

平成 24 年 5 月 11 日

各 位

株式会社足利ホールディングス

事業計画の履行状況について（平成 24 年 3 月期）

株式会社足利ホールディングス（社長 藤澤 智）は、平成 24 年 3 月期の決算を踏まえ、「事業計画の履行状況について」を作成いたしましたので、その内容について添付のとおりお知らせいたします。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

経営企画部 小林、大塚 Tel (028) 626-0401、0537

事業計画の履行状況について
(平成24年3月期)

平成24年5月

株式会社足利ホールディングス

株式会社足利銀行

目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 平成24年3月期の決算の概要 | 1 |
| (1) 足利ホールディングス連結 | 1 |
| (2) 足利銀行単体 | 1 |
| 2. 責任ある経営体制の確立に関する状況 | 6 |
| (1) 役員体制 | 6 |
| (2) 経営管理体制の整備 | 6 |
| 3. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況 | 7 |
| (1) リスク管理態勢の整備 | 7 |
| (2) コンプライアンスの強化 | 9 |
| (3) 財務報告に係る内部統制の構築 | 9 |
| 4. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況 | 10 |
| (1) 自己資本の確保 | 10 |
| (2) 外部格付について | 10 |
| (3) ALM管理 | 11 |
| (4) 有価証券の状況 | 11 |
| 5. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況 | 13 |
| (1) 収益基盤の更なる安定化 | 13 |
| (2) 資産の健全化 | 16 |
| (3) ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資 | 17 |
| (4) 金融の円滑化に向けた取組み | 18 |
| (5) 地域密着型金融の推進 | 19 |
| (6) 利便性の向上に向けた取組み | 24 |
| (7) CSR（企業の社会的責任）への取組み | 26 |
| 6. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況 | 28 |
| (1) 営業体制の整備 | 28 |
| (2) 店舗ネットワークの整備 | 28 |
| (3) システムインフラの整備 | 29 |
| (4) 子会社の機能見直し等 | 30 |
| | |
| (図表：資産・負債・自己資本及び損益の実績と計画) | 31 |
| 足利ホールディングス連結 | 31 |
| 足利銀行連結 | 32 |
| 足利銀行単体 | 33 |

1. 平成 24 年 3 月期の決算の概要

(1) 足利ホールディングス連結

連結粗利益は、足利銀行の業務粗利益が前年度実績を下回ったことを受け、前年比▲49 億円の 831 億円（計画比▲112 億円）となりました。また、営業経費は前年比+25 億円の 624 億円となりました。

与信関係費用は前年比▲64 億円の 50 億円（計画比▲64 億円）、株式等損益は前年比+23 億円の 5 億円（計画比+5 億円）となったこと等により、経常利益は前年比+14 億円の 172 億円（計画比▲37 億円）、当期純利益は前年比+11 億円の 171 億円（計画比▲35 億円）となりました。

< 損益の状況（足利ホールディングス連結） >

（単位：億円）

| | 23/3 期 | 24/3 期 | 23/3 期比 | 24/3 期 | 計画比 |
|-----------|--------|--------|---------|--------|-------|
| | 実績 | 実績 | | 計画 | |
| (損益) | | | | | |
| 連結粗利益 | 881 | 831 | ▲49 | 943 | ▲112 |
| 営業経費(▲) | 598 | 624 | 25 | | |
| 与信関係費用(▲) | 114 | 50 | ▲64 | 114 | ▲64 |
| 株式等損益 | ▲18 | 5 | 23 | — | 5 |
| 経常利益 | 157 | 172 | 14 | 209 | ▲37 |
| 特別損益 | ▲4 | ▲1 | 2 | — | ▲1 |
| 法人税等合計(▲) | (+)▲6 | (+)▲1 | (-)4 | 3 | (+)▲4 |
| 当期純利益 | 159 | 171 | 11 | 206 | ▲35 |

(2) 足利銀行単体

① 損益の状況

業務粗利益は、前年比▲42 億円の 818 億円（計画比▲114 億円）となりました。このうち、資金利益は、貸出金利回りの低下等により、前年比▲38 億円の 653 億円（計画比▲133 億円）、役務取引等利益は、前年比+8 億円の 106 億円（計画比▲31 億円）となりました。また、国債等債券損益が前年比▲13 億円の 49 億円となったことから、その他業務利益は、前年比▲12 億円の 58 億円（計画比+50 億円）となりました。

経費は、新システムへの移行に伴うシステム経費の増加等により、前年比+25 億円の 541 億円（計画比▲10 億円）となりました。これにより、実質業務純益は前年比▲67 億円の 277 億円（計画比▲103 億円）となりました。

与信関係費用は、不良債権処理額の減少等により、前年比▲47 億円の 38 億円（計画比▲53 億円）となりました。また、保有株式の一部売却等により、株式等損益は前年比+19 億円の 17 億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年比+6億円の255億円（計画比▲34億円）、当期純利益は前年同水準の254億円（計画比▲35億円）となりました。

< 損益の状況（足利銀行単体） >

（単位：億円）

| | 23/3期 実績 | 24/3期 実績 | 23/3期比 | 24/3期 計画 | 計画比 |
|---|-------------|-------------|--------|-------------|--------|
| （資産・負債） | | | | | |
| 貸出金（平残） | 33,398 | 34,533 | 1,134 | 34,551 | ▲18 |
| 有価証券（平残） | 13,280 | 11,924 | ▲1,355 | 13,048 | ▲1,124 |
| 預金・NCD（平残） | 44,934 | 46,972 | 2,038 | 45,303 | 1,669 |
| （損益） | | | | | |
| 業務粗利益 | 860 | 818 | ▲42 | 932 | ▲114 |
| 資金利益 | 692 | 653 | ▲38 | 786 | ▲133 |
| 役務取引等利益 | 98 | 106 | 8 | 137 | ▲31 |
| その他業務利益 | 70 | 58 | ▲12 | 8 | 50 |
| 国債等債券損益 | 63 | 49 | ▲13 | — | 49 |
| 経費（▲） | 515 | 541 | 25 | 551 | ▲10 |
| 人件費（▲） | 250 | 257 | 7 | 251 | 6 |
| 物件費（▲） | 239 | 257 | 18 | 269 | ▲12 |
| 実質業務純益 | 344 | 277 | ▲67 | 380 | ▲103 |
| コア業務純益 | 281 | 227 | ▲54 | 380 | ▲153 |
| 一般貸倒引当金繰入額（▲） | — | (+)▲25 | (+)▲25 | 1 | (+)▲26 |
| 業務純益 | 344 | 303 | ▲41 | 379 | ▲76 |
| 臨時損益 | ▲95 | ▲47 | 48 | ▲90 | 43 |
| 不良債権処理額（▲） | 93 | 75 | ▲18 | 90 | ▲15 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | — | — | — | — |
| 償却債権取立益 | — | 10 | 10 | — | 10 |
| 株式等損益 | ▲2 | 17 | 19 | — | 17 |
| 経常利益 | 249 | 255 | 6 | 289 | ▲34 |
| 特別損益 | ▲1 | ▲1 | ▲0 | — | ▲1 |
| 貸倒引当金戻入益 | 0 | — | ▲0 | — | — |
| 償却債権取立益 | 6 | — | ▲6 | — | — |
| 災害損失引当金繰入 | ▲5 | — | 5 | — | — |
| 法人税等合計（▲） | (+)▲6 | (+)▲0 | (-)6 | — | (+)▲0 |
| 当期純利益 | 254 | 254 | 0 | 289 | ▲35 |
| ※与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益 | | | | | |
| 与信関係費用※（▲） | 86 | 38 | ▲47 | 91 | ▲53 |
| （経営指標） | | | | | |
| 貸出金利回 | 1.87% | 1.72% | ▲0.15% | 1.95% | ▲0.23% |
| 有価証券利回 | 0.83% | 0.78% | ▲0.05% | 1.26% | ▲0.48% |
| 預金等利回 | 0.11% | 0.08% | ▲0.03% | 0.17% | ▲0.09% |
| OHR | 59.93% | 66.13% | 6.20% | 59.17% | 6.96% |
| コア業務純益ROA | 0.57% | 0.45% | ▲0.12% | 0.77% | ▲0.32% |
| 金再法開示債権比率 | 3.39% | 3.32% | ▲0.07% | 3.91% | ▲0.59% |

② 主要勘定の状況

ア. 貸出金

24年3月末の貸出金残高は、前年比+1,677億円（年増率4.8%）の36,410億円となりました。このうち、個人向け貸出は、同比+149億円（年増率1.1%）の13,477億円、法人向け貸出は、同比+532億円の18,545億円（年増率2.9%）と、それぞれ増加いたしました。

< 貸出金の状況（足利銀行単体） >

（単位：億円）

| | 22/3 末 実績 | 23/3 末 実績 | 24/3 末 | 23/3 末比 |
|-------|--------------|--------------|--------|---------|
| | | | 実績 | |
| 貸出金 | 33,659 | 34,732 | 36,410 | 1,677 |
| 個人 | 13,370 | 13,327 | 13,477 | 149 |
| 法人 | 17,051 | 18,013 | 18,545 | 532 |
| 公金+金融 | 3,237 | 3,391 | 4,386 | 995 |

イ. 預金・譲渡性預金

24年3月末の預金残高は、個人・法人ともに増加し、前年比+1,467億円（年増率3.2%）の46,862億円となりました。

このうち、個人預金は同比+615億円（年増率1.9%）の32,640億円、法人預金は同比+725億円（年増率7.5%）の10,356億円となりました。

なお、23年7月の新システムへの移行による、一部預金の計上区分の変更を考慮した実質ベースでは、個人預金は同比+1,053億円（年増率3.3%）、法人預金は同比+287億円（年増率2.8%）となります（※1）。

また、譲渡性預金についても同比+627億円の1,699億円となっており、預金と譲渡性預金をあわせた残高は、同比+2,095億円（年増率4.5%）の48,561億円となりました。

※1. 新システムへの移行による一部預金の計上区分の変更について

23年7月の新システムへの移行に伴い、任意団体の預金について、計上区分を「個人預金」から「法人預金」に変更しております。この変更を遡って調整し、過去の残高を新システムの基準にあわせて算出した場合、22年3月末では405億円、23年3月末では437億円、それぞれ「個人預金」が減少し「法人預金」が増加することとなります。

したがって、新システムの基準にあわせた実質ベースにより、個人預金および法人預金の残高を比較した場合、個人預金は23年3月末比+1,053億円（年増率3.3%）、法人預金は同比+287億円（年増率2.8%）となるものです（下表参照）。

< 預金等の状況（足利銀行単体） >

（単位：億円）

| | 22/3 末 実績 | 23/3 末 実績 | 24/3 末 実績 | 23/3 末比 |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| | | | | |
| 預金 | 44,177 | 45,395 | 46,862 | 1,467 |
| 個人※2 | 31,026 (30,621) | 32,024 (31,586) | 32,640 (32,640) | 615 (1,053) |
| 法人※2 | 9,156 (9,561) | 9,631 (10,069) | 10,356 (10,356) | 725 (287) |
| 公金＋金融 | 3,995 | 3,739 | 3,865 | 126 |
| 譲渡性預金 | 877 | 1,071 | 1,699 | 627 |
| 預金等（預金＋譲渡性預金） | 45,055 | 46,466 | 48,561 | 2,095 |

※2. カッコ内の計数は、新システムの基準で算出した場合の残高です。

③ 不良債権の状況

お取引先の経営改善支援ならびに企業再生支援に継続的に取り組んでおりますが、震災や円高等による厳しい経済情勢がお取引先の業績にも影響し、業況悪化や返済条件の変更等に伴うランクダウンにより、危険債権および要管理債権が増加したことから、24年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権）は、1,223億円（前年比＋32億円）となりました。

なお、正常債権が増加したことから、不良債権比率は3.32%（前年比▲0.07%）となりました。

金融再生法開示債権に対する保全率は、66.1%となりましたほか、与信関係費用は38億円（前年比▲47億円）となりました。

< 金融再生法に基づく開示債権額の推移（足利銀行単体） > （単位：億円）

| | 20/3末 | 21/3末 | 22/3末 | 23/3末 | 24/3末 | 23/3末比 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 130 | 189 | 190 | 175 | 111 | ▲64 |
| 危険債権 | 882 | 928 | 812 | 754 | 775 | 21 |
| 要管理債権 | 456 | 383 | 261 | 260 | 336 | 75 |
| 小計 | 1,469 | 1,502 | 1,264 | 1,190 | 1,223 | 32 |
| 正常債権 | 31,553 | 33,276 | 32,736 | 33,844 | 35,578 | 1,734 |
| 合計 | 33,022 | 34,778 | 34,001 | 35,034 | 36,801 | 1,766 |
| 金再法開示債権比率 | 4.44% | 4.31% | 3.71% | 3.39% | 3.32% | ▲0.07% |
| 部分直接償却実施額 | 156 | 220 | 207 | 234 | 172 | ▲61 |

※24年3月末のリスク管理債権は1,221億円（リスク管理債権比率3.35%）となっております。

< 金融再生法開示債権の保全状況（足利銀行単体） >

（単位：億円）

| | 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 | 危険債権 | 小計 | 要管理 債権 | 合計 |
|-------------------|---------------------------|-------|-------|-----------|-------|
| 与信残高(A) | 111 | 775 | 886 | 336 | 1,223 |
| 担保・保証等保全額(B) | 79 | 400 | 480 | 101 | 582 |
| 非保全額(C)=(A)-(B) | 31 | 374 | 406 | 234 | 640 |
| 貸倒引当金(D) | 31 | 145 | 176 | 49 | 226 |
| 保 全 額 (E)=(B)+(D) | 111 | 546 | 657 | 150 | 808 |
| 引 当 率 (D/C) | 100% | 38.8% | 43.5% | 21.0% | 35.2% |
| 保 全 率 (E/A) | 100% | 70.4% | 74.1% | 44.8% | 66.1% |

※要管理債権の担保・保証等保全額は、要管理先全体の債権残高と要管理債権の残高割合で按分して算出しております。

< 与信関係費用（足利銀行単体） >

（単位：億円）

| | 23/3 期 | 24/3 期 | 23/3 期比 |
|-------------------|--------|--------|---------|
| 不良債権処理額 ① | 93 | 75 | ▲18 |
| 貸出金償却 | 88 | 31 | ▲57 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | — | 43 | 43 |
| 貸出金売却損等 | 4 | 0 | ▲4 |
| 一般貸倒引当金繰入額 ② | — | (+)▲25 | (+)▲25 |
| 貸倒引当金戻入益 ③ | 0 | — | ▲0 |
| 一般貸倒引当金戻入益 | 56 | — | ▲56 |
| 個別貸倒引当金戻入益 | ▲55 | — | 55 |
| 償却債権取立益 ④ | 6 | 10 | 3 |
| 計(与信関係費用=①+②-③-④) | 86 | 38 | ▲47 |

2. 責任ある経営体制の確立に関する状況

(1) 役員体制

足利ホールディングスは、24年3月に、取締役1名の就退任を行い、取締役7名（うち社外4名）および執行役4名の体制としております。

足利銀行は、23年6月に執行役1名の就退任、24年3月に執行役1名の退任をそれぞれ行い、取締役7名（うち社外4名）および執行役13名の体制としております。

(2) 経営管理体制の整備

① 経営連絡会（足利ホールディングス）

株主（5%超の議決権を有する普通株主）によるモニタリングを目的とした会議体である「経営連絡会」については、20年8月の設置以降、これまでに15回開催いたしました。今後とも四半期に1回開催し、四半期ごとの業績の報告を中心に、事業計画の進捗状況や経営上の課題について、株主との情報共有や意見交換を行ってまいります。

② 業務アドバイザリーコミッティ（足利ホールディングス）

外部の有識者・地域関係者により構成する「業務アドバイザリーコミッティ」については、20年10月以降、これまでに7回開催いたしました。今後とも半期に1回程度開催し、足利ホールディングスならびに足利銀行の経営・業務運営等について意見・助言をいただき、地域金融機関としての経営に役立ててまいります。

③ 本部組織体制の見直し（足利銀行）

23年8月に、営業推進ならびに営業戦略企画機能の強化を目的に、「営業統括部」「法人部」「金融資産推進室」を、営業推進・営業店支援機能を担う「営業推進部」と営業戦略企画を担う「営業企画部」に再編するとともに、金融資産推進室を「コンサルティング営業室」に改称いたしました。また、更なるローコストオペレーション体制構築に向けて、業務効率化の検討および実行を集中的に進めるため、総合企画部内に「BPR推進室」を設置いたしました。

10月には、新システムへの移行完了を踏まえ、「次期システム推進管理室」を廃止いたしました。

24年1月に、コンプライアンス統括室を「コンプライアンス統括部」に昇格したほか、2月には、公務金融部の名称を「地域振興部」に改称いたしました。

3. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況

(1) リスク管理態勢の整備

① 統合的リスク管理態勢の強化

足利ホールディングスにおいては、グループALM会議を設置しており、グループ統合的リスク管理方針に基づき、当社グループ全体のリスク量を自己資本と対比することによって管理しております。

足利銀行においては、信用リスク・市場リスク・政策投資株式リスク・バンキング勘定の金利リスク等をVaR（バリュー・アット・リスク）などにより計量化し、その結果を内部管理に活用しております。また、統合的リスク管理を実践するための仕組みとして、「リスク資本制度」を整備しております。

具体的には、リスクカテゴリーごとに、合計額が自己資本を上回らない範囲で内部管理上の資本（リスク資本）を配賦するとともに、リスク資本に基づいたリスク限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことにより全体のリスク量を制御しております。

リスク限度額の遵守状況は月次で開催されるALM会議および取締役会に報告し、必要に応じ対応策を検討・実施しております。また、得られた収益に対し、リスク量とコストを勘案した評価を行い、経営の健全性を確保するとともに、収益性の向上をはかっております。

オペレーショナルリスクについては、事務リスク・システムリスクを中心に、リスク特性に応じた管理を実施しております。

こうした対応に加えて、定期的にストレス・テストを行うことにより、分析結果を組織的に共有し、市場環境の変化に機動的に対応しうる体制を強化しております。

23年度においては、信用リスク管理に関して、発生頻度は少ないものの発生時の影響が大きいテールリスクの把握・管理を精緻化するため、リスク計測の信頼水準を99%から99.9%に変更いたしました。

また、バンキング勘定の金利リスク管理に関して、22年度のコア預金内部モデルの導入を踏まえ、預金・貸出金と債券の金利リスクを、一体的に管理する枠組みに変更いたしました。

② 信用リスク管理態勢の強化

ア. 与信先の管理強化等

特定先に対する過度な与信集中を防止するため、クレジット・リミットのルールを設け、一定額を超える新たな大口与信先の形成抑止をはかっております。

また、大口与信先に対する与信限度額の設定を含めた取組方針については、本部と営業店が定期的に協議する態勢としているほか、大口与信先の状況等について定期的なモニタリングを行う「融資モニタリング会議」を開催しております。

また、営業店における審査の適切性をはかる観点から、本部の審査部門（融資第一部のリスクマネージャー）により、店長決裁案件のモニタリングを毎月実施しております。

イ. 債務者格付制度の適切な運用

債務者格付制度については、22年7月に、お取引先の信用力に対する評価をより適正に行うため、定量評価（＝スコアリング）を中心とした改定を行い、適切な運用に努めております。

具体的には、業務レベルに応じた研修やトレーニーを実施するとともに、営業店ならびに融資第一部（格付・自己査定グループ）における債務者格付・自己査定業務の運用状況について、信用リスク管理部署である融資統括部がモニタリングを行っております。

ウ. 不動産担保評価基準の見直し

不動産担保評価の精度向上を目的として、行内の評価基準の見直しを行いました。具体的には、債務者区分が正常先・要注意先から要管理先以下にランクダウンした場合、評価実施後1年以上経過している担保については、再評価を実施するルールとしたほか、破綻懸念先以下の担保に土壤汚染の可能性が確認された場合、評価額から浄化費用を控除することとしました。

③ 市場リスク管理態勢の強化

市場部門の運営体制は、「資金証券部」（フロント部署）と「市場国際部」（ミドル・バック部署）の2部体制とし、フロント部署とミドル・バック部署の独立性および相互牽制機能が確保された組織体制としております。

システム面においては、市場系統合システムによる有価証券、デリバティブ、資金為替等の市場業務の各業務の一元管理を実施しており、フロント部署とミドル・バック部署が同一のシステムを使用することにより、市場リスク計測の効率的な業務運営を行っております。

「地域金融機関として許容し得るリスクの範囲内で投資を行い、安定的な収益の確保を目指す」とする基本方針のもと、適切な市場リスク管理運営を維持するとともに、市場系統合システムを活用した市場リスク管理の高度化に継続して取り組んでまいります。

(2) コンプライアンスの強化

足利銀行において、法令等遵守態勢ならびにお客さまサポート（相談・要望・苦情等への対応）にかかる管理態勢の強化・充実をはかるため、24年1月に、コンプライアンス統括室を「コンプライアンス統括部」に昇格し、同部内に法令等遵守を統括する「コンプライアンス統括グループ」と、お客さまからの要望・相談・苦情等に対応する「お客さま相談室」を設置いたしました。

また、5項目（「信頼の確保」「法令等の遵守」「反社会的勢力との対決」「経営の透明性確保」「法令等遵守態勢の整備・確立」）からなるコンプライアンス基本方針に基づき、コンプライアンス実践計画（コンプライアンス・プログラム）を策定するとともに、その進捗管理について、コンプライアンス統括部に配置した審議役（部店長クラス）による営業店への臨店指導を行う態勢とし、法令等遵守および顧客保護に対する取組み状況のチェックや問題点の把握・解決に取り組んでおります。

また、半期毎に法令等遵守担当者連絡会議を開催し、金融商品等の販売勧誘に関する行内ルールの徹底やコンプライアンス態勢の強化をはかっております。

情報管理については、全営業店を対象として、個人情報保護管理態勢に係る一斉点検を継続的に実施しているほか、会議・研修等を通じて情報管理ルールの徹底をはかっております。

反社会的勢力との取引遮断に向けた取組みについては、銀行取引約定書をはじめとする融資関係契約書のほか、各種預金規定、債券・投資信託等金融商品に関する規定、貸金庫・夜間預金金庫の規定等について、「暴力団排除条項」を導入しております。

(3) 財務報告に係る内部統制の構築

金融商品取引法の施行に伴う、財務報告に係る内部統制の構築に関しては、財務報告の信頼性を確保するため、年度の対応方針を策定し、内部統制の文書化、整備・運用状況評価等、内部統制報告書の提出が求められる上場会社に準じた対応を実施しております。

4. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況

(1) 自己資本の確保

24年3月末の自己資本比率は、着実な利益の積み上げ等により、足利ホールディングス連結が24年3月末計画比+0.31%の9.47%（前年比+0.84%）、足利銀行単体が24年3月末計画比+0.99%の8.32%（前年比+0.25%）となりました。

なお、足利ホールディングス連結自己資本比率に関しては、のれん相当額1,007億円がTier1から控除されております。

今後とも、地域金融機関としての健全性を維持するための十分な自己資本水準が確保されるよう、内部留保の蓄積に努めてまいります。

<自己資本比率>

（足利ホールディングス連結）

（単位：億円）

| 項目 | 23/3末 実績 | 24/3末 計画 | 24/3末 | | |
|-----------------------|-------------|-------------|--------|--------|--------|
| | | | 実績 | 23/3末比 | 計画比 |
| 基本的項目 (Tier1) (A) | 1,236 | 1,491 | 1,413 | 177 | ▲78 |
| 補完的項目 (Tier2) (B) | 869 | 967 | 955 | 85 | ▲12 |
| 控除項目 (C) | 7 | 7 | 6 | ▲0 | ▲1 |
| 自己資本額 (A) + (B) - (C) | 2,098 | 2,451 | 2,362 | 263 | ▲89 |
| リスク・アセット | 24,300 | 26,749 | 24,925 | 624 | ▲1,824 |
| 自己資本比率 | 8.63% | 9.16% | 9.47% | 0.84% | 0.31% |

（足利銀行単体）

（単位：億円）

| 項目 | 23/3末 実績 | 24/3末 計画 | 24/3末 | | |
|-----------------------|-------------|-------------|--------|--------|--------|
| | | | 実績 | 23/3末比 | 計画比 |
| 基本的項目 (Tier1) (A) | 1,829 | 1,814 | 1,936 | 107 | 122 |
| 補完的項目 (Tier2) (B) | 153 | 169 | 157 | 3 | ▲12 |
| 控除項目 (C) | — | 1 | — | — | ▲1 |
| 自己資本額 (A) + (B) - (C) | 1,982 | 1,982 | 2,093 | 111 | 111 |
| リスク・アセット | 24,546 | 27,046 | 25,160 | 613 | ▲1,886 |
| 自己資本比率 | 8.07% | 7.33% | 8.32% | 0.25% | 0.99% |

(2) 外部格付について

足利ホールディングスならびに足利銀行において、株式会社格付投資情報センター（R&I）より格付を取得しております。格付の内容は、足利ホールディングスの発行体格付けがBBB+（格付けの方向性：安定的）、足利銀行の発行体格付けがA-（格付けの方向性：安定的）となっております。

今後とも、収益基盤の拡充や内部留保の蓄積を進めること等により、格

付の向上に努めてまいります。

(3) A L M 管理

足利銀行においては、統合的リスク管理や資産負債総合管理（A L M）に関する業務の協議・決定を行う A L M 会議を月次で開催しております。

A L M 会議では、リスク管理と収益管理を密接に連携させ、リスクとリターンの関係を重視した経営管理を徹底しております。

23 年度上期からは、収益計画における金利リスクテイク方針および金利リスクの状況を踏まえ、A L M に関する適時かつ十分な検討と迅速な意思決定を目的として、通常の A L M 会議に加えて、経営会議において A L M 運営に関する報告・協議を行うこととし、リスク・コミュニケーションの強化をはかりました。

(4) 有価証券の状況

① 有価証券残高（足利銀行単体）

有価証券残高は、国債を中心とした満期償還のほか、金利動向を踏まえた債券売却を行ったことを主因として、12,314 億円に減少（前年比▲1,328 億円）いたしました。

債券については、金利動向を踏まえた売却により収益を確保する一方、利息収入確保のための再投資にも取り組みましたが、残高は 11,210 億円に減少（前年比▲1,387 億円）いたしました。

株式については、株価変動による決算への影響を抑制する観点から、一部銘柄の売却を行いました。株価上昇により 674 億円に増加（前年比＋7 億円）いたしました。

今後とも、有価証券投資に関しては、余剰資金の状況ならびに市場環境を考慮しながら、国債等の国内債券を中心として、安全性と収益性のバランスの取れた運用に努めてまいります。

< 有価証券残高の推移（足利銀行単体） >

（単位：億円）

| | 20/3末 | 21/3末 | 22/3末 | 23/3末 | 24/3末 | |
|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | | 23/3末比 |
| 有価証券残高 | 8,957 | 11,912 | 12,674 | 13,643 | 12,314 | ▲1,328 |
| 債券 | 7,245 | 10,543 | 11,412 | 12,598 | 11,210 | ▲1,387 |
| 株式 | 1,084 | 756 | 699 | 667 | 674 | 7 |
| その他 | 627 | 612 | 562 | 377 | 429 | 52 |
| （参考：政策保有の上場株式残高） | | | | | | |
| 取得原価ベース | 468 | 440 | 289 | 283 | 269 | ▲14 |

② その他有価証券の評価損益

その他有価証券の評価損益については、金利低下により債券の評価益が増加したほか、株価も上昇したことから、足利ホールディングス連結が135億円（前年比+86億円）、足利銀行単体が175億円（前年比+75億円）となりました。

<その他有価証券の評価損益の推移>

（単位：億円）

| | 足利ホールディングス連結 | | | 足利銀行単体 | | |
|------|--------------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | 23/3末 | 24/3末 | 23/3末比 | 23/3末 | 24/3末 | 23/3末比 |
| 評価損益 | 49 | 135 | 86 | 99 | 175 | 75 |
| 債券 | 66 | 110 | 43 | 63 | 109 | 45 |
| 株式 | 8 | 42 | 34 | 79 | 100 | 21 |
| その他 | ▲25 | ▲16 | 8 | ▲43 | ▲34 | 8 |

※1. 時価は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額に、それ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

※2. 足利銀行が保有する有価証券の取得原価が、足利ホールディングス連結と足利銀行単体で異なるため、評価損益に差が生じているものです。

5. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況

(1) 収益基盤の更なる安定化

① 中小企業向け貸出

厳しい経済環境が続く中、地域の中小企業向け貸出を中心とした法人貸出の増強について、積極的に取り組んでおります。

23年度は、「あしぎん災害復旧支援資金」をはじめ、各地方公共団体の制度融資や災害関連の保証制度等を活用した融資の取組みを積極的に行いましたほか、「あしぎん成長基盤支援資金」を活用した成長分野への融資の取組みを進めました。

このような取組み等により、24年3月末の法人貸出残高は18,545億円（前年比+532億円）となり、このうち正常債権残高については、17,601億円（前年比+491億円）に増加いたしました。また、保証協会付融資残高は2,639億円（前年比+82億円）に増加したほか、法人融資先数（要管理先以上）は21,000先（前年比+449先）となりました。

<法人融資先数・貸出残高（足利銀行単体）> (単位：先、億円)

| | 20/3末 | 21/3末 | 22/3末 | 23/3末 | 24/3末 | 23/3末比 |
|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 法人融資先数※ | 19,512 | 19,741 | 20,205 | 20,551 | 21,000 |
| 法人貸出残高 | 16,816 | 17,987 | 17,051 | 18,013 | 18,545 | 532 |
| うち正常債権 | 15,643 | 16,773 | 16,069 | 17,110 | 17,601 | 491 |
| 保証協会付融資 | 2,149 | 2,384 | 2,543 | 2,556 | 2,639 | 82 |

※法人融資先数は、正常先～要管理先までの先数（破綻懸念先以下は除く）。

② 個人ローン

23年度は、住宅ローンについて、変動金利の適用金利を0.975%とする「マイホーム取得応援金利プラン」（新規住宅取得の方を対象）や「借換応援金利プラン」（他の金融機関からのお借換えを対象）を実施いたしました。また、固定金利と変動金利をあわせてご利用いただける「金利ミックスプラン」の取扱いを開始いたしました。

無担保ローンについては、適用金利や取扱手数料を優遇した「教育ローン・マイカーローンとくとくキャンペーン」を行いました（23年12月～23年4月）。また、24年2月には、株式会社ジェーシービーの保証によるフリーローン「リベルテプラス」と、住宅ローンご利用のお客さま専用のフリーローン「メゾンプラス」の取扱いを新たに開始いたしました。

こうした取組みの結果、24年3月末における個人ローン全体の残高は12,539億円（前年比+265億円）となり、このうち住宅ローン残高は12,183億円（前年比+301億円）となりました。

今後ともお客さまのニーズや安心感に応えた商品・サービスの提供に努めてまいります。

<個人ローン残高（足利銀行単体）>

（単位：億円）

| | 20/3 末 | 21/3 末 | 22/3 末 | 23/3 末 | 24/3 末 | 23/3 末比 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 個人ローン | 11,333 | 11,830 | 12,207 | 12,273 | 12,539 | 265 |
| うち住宅ローン | 10,820 | 11,362 | 11,780 | 11,882 | 12,183 | 301 |

③ 預金・預り資産

ア. 預金残高の拡大

23年度は、退職金専用商品や年金スーパー定期を継続して取扱ったほか、個人向け復興国債ならびに個人向け復興応援国債と特別金利円定期預金をセットにした資産運用プラン「個人向け復興国債プラン」の取扱いを開始いたしました。

なお、同プランにて、お客さまにご購入いただいた個人向け復興国債ならびに個人向け復興応援国債の金額の0.01%相当額を東日本大震災復興支援として寄付させていただくこととし、21万円を日本赤十字社に寄付させていただきました。

24年2月からは、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの共同企画として、新たに当行口座で年金をお受け取りいただいた方を対象とした「年金新規ご指定キャンペーン」を実施しております。

こうした取組みの結果、24年3月末の預金残高は46,862億円（前年比+1,467億円）、うち個人預金は32,640億円（前年比+615億円）となりました。なお、年金受取先数は192千件（前年比+6千件）、給与受取先数は569千件（前年比▲1千件）となりました。

今後とも、預金残高の拡大に向け、預金商品の充実や年金・給与受取口座の増加に向けた取組みを実施してまいります。

<預金残高、年金・給与振込口座数の推移>

（単位：億円、千件）

| | 20/3 末 | 21/3 末 | 22/3 末 | 23/3 末 | 24/3 末 | 23/3 末比 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 預金 | 42,603 | 43,161 | 44,177 | 45,395 | 46,862 | 1,467 |
| うち個人預金 | 29,879 | 30,438 | 31,026 | 32,024 | 32,640 | 615 |
| 年金受取先数 | 170 | 175 | 181 | 186 | 192 | 6 |
| 給与受取先数 | 594 | 592 | 572 | 570 | 569 | ▲1 |

※年金・給与受取先数は、単位（千件）未満を四捨五入しております。

イ. 預り資産販売の強化

預り資産については、金融商品販売ナビゲーションシステムの導入に

よりフロントコンプライアンスを強化し、説明責任や適合性の原則の徹底、優越的地位の濫用防止など、お客さま保護に基づく適切な販売に努めております。また、資産運用セミナーを随時開催するなど、お客さまへの情報提供にも努めております。

23年度は、個人年金保険や一時払終身保険の新商品の取扱い開始、平準払終身保険の取扱店舗拡大等、生命保険窓販商品の拡充と販売体制の強化を進めました。あわせて、12月からは、ダイレクトチャネルを活用した医療保険販売を新たに開始いたしました。

また、投資信託については、お取引先の裾野拡大とお客さまのニーズを踏まえ、インターネット専用を含む取扱いファンドの追加や各種キャンペーンを実施いたしました。

お客さまへの情報提供に関しては、10月から12月にかけて、50会場にて「為替動向マーケットセミナー」を開催いたしました。

24年3月末の個人預り資産残高（投資信託・債券・生命保険）は、投資信託の基準価額の下落や個人向け国債の大量満期償還等の影響があったものの、保険の増加により、前年比+169億円の6,452億円（年増率2.7%）となりました。

また、個人預り資産と個人預金の合計残高は39,092億円（年増率2.0%）となりました。なお、預り資産の窓口販売関連の役務利益は46億円（前年比+5億円）となりました。

引き続き、地域のお客さまの金融商品等のニーズに、よりきめ細やかにお応えしてまいります。

<個人預金・個人預り資産残高の推移>

（単位：億円）

| | 20/3末 | 21/3末 | 22/3末 | 23/3末 | 24/3末 | 23/3末比 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 個人預り資産 | 5,349 | 5,192 | 6,144 | 6,282 | 6,452 | 169 |
| 投資信託 | 2,887 | 2,060 | 2,459 | 2,418 | 2,328 | ▲89 |
| 債券※1 | 1,750 | 2,119 | 2,238 | 2,069 | 1,941 | ▲127 |
| 保険※2 | 710 | 1,012 | 1,445 | 1,795 | 2,182 | 387 |
| 個人預金 | 29,879 | 30,438 | 31,026 | 32,024 | 32,640 | 615 |
| 円預金 | 29,801 | 30,288 | 30,846 | 31,811 | 32,431 | 619 |
| 外貨預金 | 77 | 149 | 180 | 212 | 208 | ▲3 |
| 合計 | 35,228 | 35,631 | 37,170 | 38,306 | 39,092 | 785 |
| 窓販関連役務利益※3 | 55 | 39 | 42 | 40 | 46 | 5 |

※1. 約定ベースの残高

※2. 保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

※3. 預り資産等窓口販売関連役務利益（販売手数料・信託報酬）の年度実績

④ クレジットカードの銀行本体発行

銀行本体発行のクレジットカード「GOODY（グッディ）カード」については、会員数の拡大とクレジット機能の利用率向上に向けた施策を実施しております。

具体的には、新規ご入会の方を対象とした早期利用によるプレゼント企画を実施しているほか、カードご入会者を対象として、マイカー・教育ローン取扱手数料の優遇、当行ATMおよび提携先コンビニATMご利用手数料の初年度無料化などの特典を設けております。

こうした取組みにより、24年3月末の会員数は103,457件（前年比+17,374件）となりました。

<GOODYカード会員数> (単位：件)

| | 21/3 末 | 22/3 末 | 23/3 末 | 24/3 末 | 23/3 末比 |
|-----|--------|--------|--------|---------|---------|
| 会員数 | 7,810 | 53,016 | 86,083 | 103,457 | 17,374 |

(2) 資産の健全化

① 中小企業再生

お取引先の経営改善・事業再生に向けた取組みについては、営業店と本部が連携し、合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画の策定支援や、モニタリングを通じた経営相談・指導等を行っております。経営改善計画の策定支援に関しては、当行独自で行うもののほか、必要に応じて中小企業再生支援協議会等の第三者機関を積極的に活用しております。

23年度は、232先について経営改善計画の策定を完了し、このうち中小企業再生支援協議会の活用先数は26先となりました。これにより、16年度以降の同協議会活用による改善計画策定先数（累計）は、224先となりました。

<中小企業再生支援協議会活用先数> (単位：先数)

| | 16～21 年度 | 22 年度 | 23 年度 | 累計 |
|-----------------|-------------|-------|-------|-----|
| 中小企業再生支援協議会活用先数 | 152 | 46 | 26 | 224 |

② 不良債権処理

お取引先の経営改善支援ならびに企業再生支援への継続的に取り組んでおりますが、震災や円高等による厳しい経済情勢がお取引先の業績にも影響し、業況悪化や返済条件の変更等に伴うランクダウンにより、危険債権および要管理債権が増加したことから、24年3月末の不良債権残高（金融

再生法開示債権）は 1,223 億円（前年比+32 億円）、不良債権比率は 3.32%（前年比▲0.07%）となりました。なお、24 年 3 月末計画対比では、残高が計画比▲177 億円、比率が計画比▲0.59%となっており、それぞれ計画の範囲内となっております。

今後とも、お取引先の経営改善に向けたサポート活動等を通じて、貸出資産の健全化に取り組んでまいります。

<不良債権（金融再生法開示債権）の状況（足利銀行単体）>（単位：億円）

| | 22/3 末 実績 | 23/3 末 実績 | 24/3 末 計画 | 24/3 末 | |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------|------------------|
| | | | | 実績 | 23/3 末比 計画比 |
| 不良債権 | 1,264 | 1,190 | 1,400 | 1,223 | 32 ▲177 |
| 正常債権 | 32,736 | 33,844 | 34,326 | 35,578 | 1,734 1,252 |
| 合計 | 34,001 | 35,034 | 35,726 | 36,801 | 1,766 1,075 |
| 不良債権比率 | 3.71% | 3.39% | 3.91% | 3.32% | ▲0.07% ▲0.59% |

（3）ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資

① 人員の状況

足利銀行における 24 年 3 月末の職員数は、新卒採用による増加等により、前年比+74 人の 2,788 人となりました。

今後とも適正水準の人材を確保し、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

<職員数（足利銀行単体）>（単位：人）

| | 20/3末 | 21/3末 | 22/3末 | 23/3末 | 24/3末 | |
|-------|-------|-------|-------|-------|--------|----|
| | | | | | 23/3末比 | |
| 職員数 | 2,471 | 2,619 | 2,676 | 2,714 | 2,788 | 74 |
| 総合行員数 | 2,120 | 2,302 | 2,259 | 2,261 | 2,307 | 46 |
| 専任行員数 | 351 | 317 | 417 | 453 | 481 | 28 |

② 経費の状況

足利銀行単体における 23 年度の経費は、計画比▲10 億円の 541 億円（前年比+25 億円）となりました。このうち、人件費は、新システム移行に関する移行訓練や事務研修等による時間外勤務手当の増加等により、計画比+6 億円の 257 億円（前年比+7 億円）となりました。物件費は、新システム移行に伴いシステム経費が増加したものの、各種諸経費の見直しを進めたこと等により、計画比▲12 億円の 257 億円（前年比+18 億円）となりました。

今後とも、業務運営の効率化等とあわせて、コスト削減に継続的に取り組み、ローコストオペレーション体制の構築を進めてまいります。

<経費の状況（足利銀行単体）>

（単位：億円）

| | 22/3 期 実績 | 23/3 期 実績 | 24/3 期 計画 | 24/3 期 実績 | 24/3 期 | |
|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|---------|-----|
| | | | | | 23/3 期比 | 計画比 |
| 経費 | 496 | 515 | 551 | 541 | 25 | ▲10 |
| 人件費 | 239 | 250 | 251 | 257 | 7 | 6 |
| 物件費 | 228 | 239 | 269 | 257 | 18 | ▲12 |
| 税金 | 28 | 26 | 30 | 26 | 0 | ▲4 |

③ インターネットバンキングの拡大

お客さまの利便性向上およびローコストオペレーションの実現を目的に、インターネットバンキングのサービス・機能面の向上をはかるなどインターネットバンキングの利用拡大に努めております。

23 年 7 月の新システム移行に伴い、個人向けインターネットバンキングについて、定期預金取引のリアルタイム化や振込利用時の口座確認機能の向上をはかりましたほか、法人向けインターネットバンキングの利用時間を拡大いたしました。また、24 年 2 月からは、個人向けインターネットバンキングにおいて、外貨預金の取扱いを開始いたしました。

セキュリティの強化に関しては、当行サイトへのアクセス時に無償でご利用いただけるセキュリティソフト「nProtect Netizen」を、23 年 12 月に導入いたしました。また、法人向けインターネットバンキングにおいて、電子証明書方式のご利用を推奨し、同方式のセット率は 75%になりました。

24 年 3 月末におけるインターネットバンキングの契約先数は、法人が 14,882 先（前年比▲128 先）、個人が 131,042 先（前年比+19,966 先）となりました。

今後とも、セキュリティの強化をはかりつつ、スマートフォンへの対応等、更にサービス・機能面での利便性向上に取り組んでまいります。

<インターネットバンキング（I B）契約先数>

（単位：先）

| | 20/3末 | 21/3末 | 22/3末 | 23/3末 | 24/3末 | 23/3末比 |
|--------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|
| | | | | | | |
| 法人 I B | 11,142 | 12,918 | 14,099 | 15,010 | 14,882 | ▲128 |
| 個人 I B | 62,277 | 80,302 | 99,821 | 111,076 | 131,042 | 19,966 |

（4）金融の円滑化に向けた取組み

金融円滑化に係る施策に関しては、融資統括部内の「金融円滑化推進室」において、本部各部における金融円滑化への取組みを指導・サポートするとともに、本部および営業店における金融円滑化への取組み状況をモニタリングし、P D C A の徹底による金融円滑化に係る機能向上をはかつ

ております。

23年度は、東日本大震災により直接・間接の影響を受けたお取引先からのローンや資金繰りに関する相談に対応するため、震災発生から9月までの半年間、休日相談窓口を設置いたしました。

また、「中小企業金融円滑化法」の最終延長等を受け、経営改善に向けたコンサルティング機能の一層の発揮を目的として、取引先企業の経営改善計画の策定支援や経営課題の解決策の提案・実行、および進捗状況の管理等に重点的に取り組んでおります。

今後とも、お客さまへの円滑な資金供給とお客さまへの最適なアドバイスが金融機関の責務であるとの認識のもと、ご返済相談への適切な対応を含め、金融の円滑化に積極的に取り組んでまいります。

(5) 地域密着型金融の推進

① 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

ア. ライフステージ等に応じた取引先企業の支援

(ア) 創業・新事業支援

県市町の制度融資の活用等により、23年度は、創業・新事業支援に関する融資を103件(560百万円)実行いたしました。

今後とも、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」(株式会社ジャフコとの提携)による出資機能を含め、営業エリアにおける有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応してまいります。

(イ) 経営改善支援・事業再生

23年度は、新たに232先の経営改善計画の策定を完了し、このうち、中小企業再生支援協議会の活用先数が26先となりました。また、DDSの実施を3先行しました。

引き続き、経営改善計画の策定支援、同計画のモニタリングを通じた経営指導等コンサルティング機能の発揮に努め、支援先の経営改善に向けて取り組んでまいります。

< 経営改善支援等の取組み実績（23年4月～24年3月） >

| | 期初 債務者数 A | うち | | | | 経営改善支 援取組み率 = α/A | ランク アップ率 = β/α | 再生計画 策定率 = δ/α | |
|------------------|-----------------|----------------------------|---|--|--|--------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|-------|
| | | 経営改善支 援取組み先 α | α のうち期末 に債務者区分 がランクアップし た先数 β | α のうち期末 に債務者区分 が変化しな かった先 γ | α のうち再生 計画を策定し た先数 δ | | | | |
| 正常先① | 24,752 | 25 | | 4 | 5 | 0.1% | | 20.0% | |
| 要 注 意 先 | その他 要注意先② | 10,330 | 723 | 15 | 572 | 183 | 7.0% | 2.1% | 25.3% |
| | 要管理先③ | 603 | 104 | 25 | 56 | 22 | 17.2% | 24.0% | 21.2% |
| 破綻懸念先④ | 888 | 84 | 12 | 60 | 20 | 9.5% | 14.3% | 23.8% | |
| 実質破綻先⑤ | 299 | 4 | 1 | 1 | 2 | 1.3% | 25.0% | 50.0% | |
| 破綻先⑥ | 91 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| 小計 (②～⑥計) | 12,211 | 915 | 53 | 689 | 227 | 7.5% | 5.8% | 24.8% | |
| 合計 | 36,963 | 940 | 53 | 693 | 232 | 2.5% | 5.6% | 24.7% | |

(ウ) 事業承継

23年度は、後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応の件数が154件となったほか、後継者不在に悩むお取引先を中心に、M&Aに関して12件の相談に対応いたしました。

また、お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、23年7月に第13回「ニューリーダー養成道場」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催いたしました。

今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

イ. ビジネスマッチング

(ア) 情報営業の展開

行内イントラネットにおける営業情報の受発信を行うシステムを活用し、お取引先の様々なニーズに対して、情報営業を積極的に展開しております。

23年4月に、東日本大震災により被災されたお取引先の復興を支援するため、法人部（現：ビジネスソリューション営業室）内に復興支援プロジェクトチームを立ち上げ、被害の大きかった栃木県東部の工業団地内の企業や地元大手企業を中心に92社を訪問し、ヒアリングにより把握した企業ニーズに対し、44件のマッチングを実施いたしました。

(イ) ビジネスマッチング機会の提供

栃木県内の高速道路サービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）を管轄するネクセリア東日本株式会社と連携し、県内SA・PAのレストラン・売店運営会社と県内食品関係企業を対象を絞ったミニ商談会を3回（23年7月、10月、24年2月）開催いたしました（出展企業計20社）。

23年10月には、地元製造業の販路拡大支援を目的として、「ものづくり企業展示・商談会」を栃木県内信用金庫・信用組合と共同で開催いたしました（出展企業131社）。

11月には、当行を含む地方銀行37行合同により、「食」の展示商談会である「地方銀行 フードセレクション 2011」を開催いたしました（当行からの出展企業27社）。

24年1月には、食と農に関するビジネスマッチング支援の取組みとして、「とちぎ食の展示・商談会 2012」を栃木県との共同により開催いたしました（出展企業164社）。

ウ. 事業価値を見極める融資手法の活用

23年度は、当行がアレンジャー兼エージェントを務めるシンジケートローンに10件（総額735億円）組成いたしました。

また、成長基盤分野に取り組む企業および環境に配慮した取組みを行う企業の支援を目的として、「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」の取扱いを8月から開始したこと等により、お取引先の発行する私募債を118件（総額122億円）引受けました。

そのほか、事業価値の見極めや融資審査における行員個々の能力向上に向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じ、人材育成にも努めており、今後も、お取引先の多様化する資金調達ニーズへの対応を進めてまいります。

エ. 海外ビジネスサポート体制の強化

急速な円高や国内景気の低迷等を背景として、お取引先の海外進出に対する関心が高まっていることを踏まえ、お取引先の海外ビジネスに関するサポート体制の強化をはかっております。

23年9月に、製造業のお取引先に対する中国での部品調達や販路拡大の支援を目的として、当行を含む地方銀行および自治体など34団体が共催し、NCネットワークチャイナの主催により、「日中ものづくり商談会@上海 2011」を開催いたしました（当行からの参加企業7社）。

また、タイ王国のカシコン銀行と「業務協力に関する覚書」を締結し、同国への進出を検討するお取引先への金融サービスや各種情報提供のほ

か、現地での資金調達ニーズへの支援体制を強化いたしました。

10 月には、お取引先からのご相談が多いアジア関連ビジネスに対する相談窓口として、「アジア・中国デスク」を市場国際部内に設置したほか、12 月には、タイ・ベトナム関連の海外ビジネスセミナーを開催し、各国の投資情報や貿易に関する情報提供を行いました。

24 年 2 月には、損害保険会社 3 社（日本興亜損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社）と業務協力協定を締結し、当行とお取引のある海外進出企業に対するリスクマネジメントコンサルティングの実施によるサポートの強化をはかりました。

今後とも、お取引先の様々な海外ニーズにお応えできる体制の整備をはかってまいります。

② 地域の面的再生への積極的な参画

ア. 「地域経済活性化研究会」について

地域経済活性化へ向けた取組みの一環として、栃木県・野村グループ・当行の三者で 21 年 12 月に「地域経済活性化研究会」を立ち上げ、「食と農」「観光」をテーマとして、施策の検討を進めております。

「食と農」に関しては、22 年 11 月より、栃木県・野村証券・宇都宮大学・当行による産学官金連携の『「食と農」企業支援プロジェクト』に取り組んでおり、同プロジェクトにおいて選定した支援企業 6 社と大学との共同研究がスタートしております。今後、支援企業と大学との共同研究の進捗にあわせて、事業拡大に向け必要な支援に取り組んでまいります。

また、「植物工場」への取組みを検討している事業者の方を対象として、23 年 7 月に「植物工場」セミナーを（参加企業 33 社）、24 年 3 月に「植物工場」の見学会を（参加企業 43 社）、それぞれ開催しました。

「観光」については、観光振興を担う地域リーダーの育成を目指し、23 年 8 月に、栃木県・当行・県内金融機関により「とちぎ観光リーダー育成塾運営協議会」を設立いたしました。同協議会の運営により、10 月より「とちぎ観光リーダー育成塾」を開講（受講生 47 名）し、24 年 2 月までに計 10 回の講座を開催いたしました。

イ. 震災復興支援

東日本大震災や原発事故により、栃木県の観光や農産物をはじめとした地元産業が、風評被害も含め大きな影響を受けていることから、栃木県の災害復興に向けた取組みとして、総額で約 50 百万円相当の支援を行いました。

具体的には、県産品の円滑な輸出支援等を目的として、23年8月に、放射線測定装置（ゲルマニウム半導体検出器装置1セット、サーベイメータ7台：総額約20百万円相当）を、栃木県に寄贈いたしました。

また、観光支援として、ゴールデンウィーク期間中の県内有料道路無料化事業への支援（20百万円相当）を行ったほか、観光復興をPRするための「げんき栃木！夏の観光キャンペーン」への支援（9百万円）、鬼怒川・川治温泉観光協会主催による在日諸外国大使館員等の日光・鬼怒川への視察旅行に対する協賛（1百万円）を行いました。

なお、栃木県の冬の観光キャンペーン（「やすらぎの栃木路 冬の観光キャンペーン」）についても、当行ホームページのバナーやATM画面の活用、ポスター・パンフレットの全店設置等により、キャンペーンの告知・PR支援を行いました。

24年2月から3月には、「東日本大震災復興支援グリーンジャンボ宝くじ」の店頭窓口販売を行いました。

ウ. 官民・産学連携活動

官民の連携活動の一環として、PFI事業への様々な支援に取り組んでおります。当行では、栃木県内2件のPFI事業について、アレンジャー兼エージェントとして携わっているほか、栃木県外におきましても他行等との連携により、積極的な取り組みを行っております。

24年2月には、地方公共団体を対象とした「あしぎんPFIセミナー」を開催し、PFI検討に関する情報提供を行いました。

産学連携活動に関しては、宇都宮大学地域共生研究開発センターのコーディネータに任命された当行行員（現在7名）が、取引先企業における技術開発などのニーズと同大学の研究（シーズ）をつなぐ情報交換や案件の紹介に取り組んでおります。

また、23年9月には「宇都宮大学企業交流会」に参加し、ビジネスマッチング等の相談対応を行いました。

③ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ア. シンクタンクによる情報機能

「株式会社あしぎん総合研究所」において、地域経済の動向や景況調査等の情報提供に取り組んでおります。23年度は、月次および四半期の景気観測調査に加え、東日本大震災や節電、円高の影響調査などタイムリーな調査を実施し、調査結果の公表は28回となりました。

また、同社では、中小企業の課題解決に向けたコンサルティング業務を展開しているほか、人材育成のための研修やセミナー、外部講師を招いた実務セミナーを随時開催しております。

今後とも、経営や実務に関する情報提供やインターネットサービス等によるご支援のほか、企業経営に役立つ最新情報の提供等、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

イ. 地域における金融知識の普及

職業体験や校外体験学習の機会提供として、地元の小学生から大学生まで幅広く受け入れております。

23年度は、職業体験の機会提供として、銀行業務に関心のある大学生・短大生をインターンシップとして32名受け入れました。

また、校外体験学習の機会提供として、8月に、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子25組58名が参加いたしました。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及に努めるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらう観点から、職業体験等の機会を積極的に提供してまいります。

ウ. 地元テレビ局の「データ放送」へのコンテンツ掲出

23年4月より、地元テレビ局である株式会社とちぎテレビのデータ放送「あなたの街のデータ放送」に、当行のコンテンツを掲出しております。身近な媒体であるテレビを通して、当行のキャンペーン情報やセミナー開催、地域貢献への取組み状況などの情報をタイムリーに発信しております。

(6) 利便性の向上に向けた取組み

① CS向上への取組み

23年度は、「お客さまの立場にたって考動する」を重点目標として、基本対応力の向上やドレスコードの遵守のほか、CS意識を磨く活動に取り組んでまいりました。

また、各営業店に配置したCS推進サポーターによる「CS推進サポーター会議」を開催し、CS活動活性化に向けたノウハウの習得、各店におけるCS活動事例の情報交換を行いました。

11月には、CS特別強化週間を設け、お客さま対応の基本事項を再確認するとともに、お客さまとの接点を強化する取組みを行ったほか、24年2月には、お客さま対応に関する「店頭お客さまアンケート」を実施いたしました。

継続実施中の外部調査機関による店頭モニタリング調査では、窓口における接遇マナーや資産運用の相談対応力等について調査を行いました。調

査結果については各営業店へフィードバックし、応対力の向上に役立てております。

24年度は、「お客さまが求めていることを把握し、考動する」を重点目標として、CS向上に取り組んでまいります。

② ATMサービスの拡充

23年7月の新システム移行に伴い、ATMによるお取引の利便性向上をはかりました。具体的には、キャッシュカードによる振込取引に関して、お振込先（お受取人）のキャッシュカードへの登録（1枚で最大10件）を可能としたほか、カードローンの休日入金（ご返済）取引を可能といたしました。また、24年1月1日～2日には、平成17年以降休止していた、お正月のATM稼働を再開いたしました。

あわせて、ATMネットワークの拡充に向け、スーパーマーケット等の商業施設内への設置を前提としたインストア型ATMを新たに開発し、24年3月、栃木県内のスーパーマーケット15か所に設置いたしました。

24年3月末のATM設置箇所数は、有人店舗が149か所、店舗外ATMが170か所の計319か所（23年3月末比+10か所）となりました。

今後とも、お客さまの利便性向上に向けATMサービスを拡充してまいります。

③ お客さまへの安全・安心の提供

偽造・盗難キャッシュカードの被害防止に向けた対策として、店舗外ATMコーナーに複数の防犯カメラを設置しているほか、不審物などを検知する映像監視システムを導入しております。また、当行ATM全台について、ICキャッシュカード対応ATMとしております。

振り込め詐欺など金融犯罪の被害防止に向けた対策として、営業店窓口やATMコーナーにおけるお客さまへの注意喚起を行っているほか、新規口座開設時の厳正な本人確認の実施、不正利用が疑われる口座のモニタリングなどの対応を行っております。

また、インターネットバンキングのセキュリティ強化への取組みとして、法人インターネットバンキングをご利用のお客さまには、原則「電子証明書方式」をご利用いただくこととしたほか、個人インターネットバンキングをご利用のお客さまには、「ワンタイムパスワード」機能のご利用を推奨しております。あわせて、お客さまにはID・パスワードの厳格な管理やセキュリティ対策ソフトの導入・更新等、不正アクセス防止に向けた注意喚起を行っております。

23年12月には、ウイルス対策ソフトをご利用いただいていないお客さまでも、無償でダウンロードいただくことにより、当行サイトへのアクセ

ス時に自動的に起動するインターネットセキュリティソフトを導入いたしました。

今後とも、あらゆる観点から、お客さまに安全と安心をご提供するための取組みを進めてまいります。

(7) CSR（企業の社会的責任）への取組み

① 環境問題への取組み

足利銀行においては、環境保全をCSR活動の重点分野と位置づけ、森林保全やCO₂削減に取り組んでおります。

森林保全への取組みについては、日本の森を守る活動を支援する「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しているほか、23年7月に、NPO法人「足尾に緑を育てる会」協力のもと、新入行員144名と栃木県産業協議会の会員企業の新入社員21名により、足尾の山への苗木の植樹を行いました。

11月には、日光杉並木の保護事業として栃木県が取組んでいる「日光杉並木オーナー制度」に基づき、5本の杉を購入いたしました。これにより、一団体としては最多の68本（6億8,000万円）のオーナーとなっております。

12月には、栃木県、矢板市と「企業等の森づくりに関する協定」を締結し、栃木県県民の森（栃木県矢板市）に「あしぎんの森」を創設し、24年4月に、当行役職員とその家族約250名の参加による植樹活動を行いました。

CO₂削減への取組みについては、地球温暖化防止国民的プロジェクトである「チャレンジ25」に企業として参加しているほか、地球温暖化防止への具体的行動の実践に取り組んでおります。

商品面での取組みとして、エコカーの購入や太陽光発電の設置に対する個人ローンの金利優遇を行っているほか、環境に配慮した取組みを行う企業をサポートするため、23年8月に「あしぎん環境配慮型私募債」、10月に「あしぎん環境格付融資」の取扱いを、それぞれ開始いたしました。

なお、23年12月には、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」への署名を行っており、今後とも、環境保全に向けた具体的な取組みを進めてまいります。

② バリアフリーへの取組み

高齢化社会の進展にとともない、認知症への理解を深めるとともに、地域金融機関として、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域社会の実現に貢献するため、「認知症サポーター」の養成に取り組んでおります。24年3月末の同サポーター数は897名となっており、営業店に同サポー

ターを配置しております。

また、目の不自由な方に対応した音声案内ハンドセット（受話器）付ATMについて、有人店舗は1か店1台以上、公共施設（病院・駅・行政施設）のATMは全台設置となるよう対応を進め、24年3月末の同ATM設置数は196か所307台となりました。

③ 文化・スポーツ振興等

23年4月より、栃木県が開催する音楽コンサートのネーミングライツパートナーとなり、「あしぎんマロニエ県庁コンサート」として、県民の文化活動の発表の場や文化に親しむ機会の提供に協力しております。

スポーツ振興に関しては、栃木県内のプロスポーツクラブを地元の皆さまと一緒に支援していく仕組みづくりとして、栃木県内の信用金庫・信用組合と共同でインターネット・ポータルサイト<とちぎスポーツクラブ「応援金サービス」>（※1）を構築し、10月より取扱いを開始いたしました。

11月には、「財団法人あしぎん国際交流財団」により、地域で学ぶ海外留学生4名ならびに地域の国際交流団体2団体への助成を行いました。これにより、財団設立以降の助成実績の累計（26回）は、延べ299先、1億963万円となりました。

※1. 各参加金融機関のインターネットバンキングを利用して、応援メッセージと「応援金」を地元プロスポーツクラブ（「栃木サッカークラブ」「HC栃木日光アイスバックス」「宇都宮ブリッツェン」）にお届けするサービスで、誰でも少額からご参加いただくことができます。

6. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況

(1) 営業体制の整備

① 資産運用に関するコンサルティング営業の強化

資産運用に関するコンサルティング営業力を強化し、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、「CA（カスタマーアドバイザー：資産運用相談専担者）」の増員に取り組んでおります。

具体的には、若手行員から「次期CA」としての候補者を選定し、約3か月間の育成期間を設けて、集合研修や営業店でのOJTによるスキル習得による早期育成をはかっております。また、高いスキルや豊富な経験を有するCA20名を「チーフCA」として任命のうえ営業店に配置し、次期CAや経験の少ないCAに対するOJT機能の強化をはかっております。あわせて、富裕層における資産承継等の多様なニーズにお応えするため、23年5月より、7名を「エリアFP」として、営業店に配置しております。

こうした取組みにより、CAは24年3月末現在257名となっております。

また、本部内に、証券・保険会社からの出向者12名（証券コンサルタント7名、保険コンサルタント5名）による「資産運用アカデミー」を設置しており、研修やOJTによる営業店担当者のスキルアップをはかっております。

今後、CAの増員とあわせて、研修および営業店OJTの両面による担当者教育の強化をはかってまいります。

② 若手行員の育成強化

営業力の強化に向け、若年層の早期育成が喫緊の課題であることから、若手行員が早期に渉外活動を実践できる仕組みを構築し、その指導・育成体制の強化に取り組んでおります。

具体的には、「小口事業性融資」「住宅ローン」「個人金融資産」の3分野を「基礎的業務分野」と位置づけ、入行2年目で3分野のいずれかを担当する育成計画を、平成22年度入行の総合行員を対象に、23年10月より本格的にスタートいたしました。あわせて、営業店現場でのOJTを活性化するため、育成指導担当者を明確にするとともに、業務の習得状況を確認するための「業務習得項目チェックリスト」を制定しております。

(2) 店舗ネットワークの整備

23年度は、無人出張所としてATMのみの営業となっていた宇都宮市内3出張所を、資産運用等のニーズにお応えする有人店舗（リテールセン

ター)として新たにオープンいたしました(24年2月:泉が丘、3月:さつき団地・南宇都宮)。これにより、24年3月末の有人店舗数は150か店となりました。

今後とも、お客さまのニーズや地域特性に適した店舗チャネルの整備・展開を目指してまいります。

<有人店舗数>

| | 21/3末 | 22/3末 | 23/3末 | 24/3末 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 本支店数 | 98 | 98 | 99 | 99 |
| うちフルバンキング店舗※1 | 63 | 63 | 63 | 63 |
| うちリテールセンター等※2 | 35 | 35 | 36 | 36 |
| 有人出張所数※3 | 49 | 49 | 48 | 51 |
| うちリテールセンター | 31 | 30 | 29 | 32 |
| 有人店舗数合計 | 147 | 147 | 147 | 150 |

※1.フルバンキング店舗:窓口業務や融資・渉外業務等、総合金融機能を提供する支店数を掲示しております。

※2.リテールセンター等:融資事務を母店へ集約した店舗、小口金融に業務特化した店舗など、業務の軽量化または機能を特化した支店数を掲示しております。

※3.ローンセンター機能に特化した出張所(24年3月末現在1か店)を含んでおります。

(3) システムインフラの整備

足利銀行では、基幹系(勘定系ならびに情報系)システムについて、23年7月19日(火)より、株式会社NTTデータが運営する「NTTデータ地銀共同センター」の新システムに移行し、その後も順調に稼働しております。

新システムへの移行により新たなサービス提供分野が拡大し、お客さまの利便性向上とニーズへの迅速な対応が可能となりました。具体的には、24年2月より、個人向けインターネットバンキングでの外貨預金の取扱いを開始したほか、3月より、パソコンや携帯電話を利用して、収納企業のWebサイト上で各種利用料金の口座振替の登録手続きができる「Web口座振受付サービス」を開始いたしました。また、4月からは、法人のお客さま向けに、販売代金等の入金状況を照合できる「あしぎん入金照合サービス」の取扱いを開始いたしました。

なお、新システムへの移行を完了し、安定稼働していることを踏まえ、23年10月に、事務システム部門の体制について、新システムへの移行推進を中心とした体制から、平常の運営管理体制に変更することとし、「次期システム推進管理室」、事務企画部内の「次期システム事務移行グループ」、システム部内の「プロジェクト推進グループ」を廃止いたしました。

24年4月には、システム子会社に委託していた銀行システム関連業務を、子会社の人材とともに銀行本体が引き継ぐとともに、システム部内を3グループ(「企画グループ」「管理グループ」「情報グループ」)から

4 グループ（「企画管理グループ」「業務支援グループ」「開発グループ」「運用グループ」）に再編いたしました。

今後とも、新システムを基盤として、安定性・信頼性の充実をはかるとともに、お客さまの幅広いニーズにお応えできるよう、より一層のサービス向上に努めてまいります。

（４）子会社の機能見直し等

グループ経営の効率化等を目的として、子会社３社（「㈱あしぎん事務センター」「あしぎんビジネスサポート㈱」「あしぎんシステム開発㈱」）への委託業務を銀行本体で行うこととし、24年４月より、当該業務および人員を承継いたしました。

また、銀行本体発行クレジットカードにJCBブランドを追加するため、24年４月１日に、㈱あしぎんディーシーカードの商号を、「㈱あしぎんカード」に変更いたしました。

以　上

図表：資産・負債・自己資本及び損益の実績と計画

【足利ホールディングス連結】

(単位：億円)

| | 21年3月期 (実績) | 22年3月期 (実績) | 23年3月期 (実績) | 24年3月期 (計画) | 24年3月期 (実績) | 25年3月期 (計画) |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 【資産・負債・自己資本】 | | | | | | |
| 総資産 | 45,872 | 48,536 | 49,748 | 50,485 | 51,311 | 52,782 |
| うち貸出金 | 32,532 | 33,434 | 33,411 | 34,560 | 34,548 | 35,253 |
| うち有価証券 | 10,317 | 12,207 | 12,989 | 12,760 | 11,635 | 14,255 |
| うち繰延税金資産<未残> | 121 | 54 | 104 | 133 | 82 | 133 |
| 総負債 | 45,008 | 46,450 | 47,458 | 47,739 | 48,918 | 49,790 |
| うち預金・譲渡性預金 | 41,619 | 42,820 | 44,353 | 44,767 | 46,382 | 46,695 |
| うち繰延税金負債<未残> | — | — | — | 22 | — | 22 |
| 純資産<未残> | 1,953 | 2,347 | 2,392 | 2,488 | 2,567 | 2,691 |
| 資本金 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 |
| 資本準備金 | 125 | 127 | 127 | 125 | 127 | 125 |
| その他資本剰余金 | 924 | 829 | 829 | 895 | 829 | 895 |
| 利益準備金 | — | — | 5 | 11 | 11 | 17 |
| その他利益剰余金 | ▲ 65 | 251 | 349 | 473 | 458 | 670 |
| その他有価証券評価差額金 | ▲ 81 | 87 | 29 | ▲ 67 | 89 | ▲ 67 |
| 自己資本 | 1,466 | 1,850 | 2,098 | 2,451 | 2,362 | 2,650 |
| Tier1 | 811 | 1,071 | 1,236 | 1,491 | 1,413 | 1,688 |
| Tier2 | 664 | 787 | 869 | 967 | 955 | 970 |
| リスクアセット | 25,467 | 24,255 | 24,300 | 26,749 | 24,925 | 27,202 |
| 自己資本比率 | 5.75% | 7.63% | 8.63% | 9.16% | 9.47% | 9.74% |

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

| | | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 【損益】 | | | | | | |
| 業務粗利益 | 651 | 957 | 881 | 943 | 831 | 967 |
| 資金利益 | 542 | 743 | 696 | 785 | 652 | 802 |
| 資金運用収益 | 662 | 846 | 781 | 905 | 728 | 925 |
| うち貸出金収入 | 556 | 699 | 660 | 707 | 627 | 710 |
| うち有価証券利息配当収入 | 88 | 139 | 115 | 165 | 94 | 180 |
| 資金調達費用 | 119 | 103 | 85 | 120 | 75 | 122 |
| うち預金・譲渡性預金利息 | 78 | 66 | 50 | 77 | 41 | 79 |
| 役員取引等利益 | 90 | 118 | 112 | 148 | 118 | 154 |
| その他業務利益 | 18 | 96 | 72 | 9 | 60 | 9 |
| うち国債等債券関係損益 | 9 | 89 | 63 | — | 50 | — |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 11 | ▲ 18 | ▲ 56 | 1 | ▲ 25 | 1 |
| 経費 | 408 | 570 | 590 | 619 | 615 | 599 |
| うち人件費 | 190 | 270 | 280 | 282 | 290 | 284 |
| うち物件費 | 203 | 270 | 283 | 306 | 297 | 284 |
| うち機械化関連費用 | 88 | 89 | 95 | 120 | 116 | 98 |
| うち預金保険料 | 25 | 34 | 35 | 36 | 36 | 37 |
| 業務純益 | 230 | 405 | 347 | 322 | 242 | 366 |
| コア業務純益 | 233 | 298 | 227 | 324 | 166 | 367 |
| 臨時損益 | ▲ 503 | ▲ 158 | ▲ 189 | ▲ 113 | ▲ 70 | ▲ 103 |
| うち不良債権処理損失額 | 181 | 143 | 170 | 113 | 76 | 103 |
| 経常利益 | ▲ 272 | 246 | 157 | 209 | 172 | 263 |
| 特別損益 | 3 | 7 | ▲ 4 | — | ▲ 1 | — |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 | 3 | 6 | 3 | 2 | 3 |
| 法人税等調整額 | ▲ 205 | ▲ 4 | ▲ 12 | — | ▲ 3 | — |
| 当期純利益 | ▲ 65 | 254 | 159 | 206 | 171 | 259 |

| | | | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 【経営指標】 | | | | | | |
| 資金運用利回 | 1.51% | 1.82% | 1.63% | 1.87% | 1.48% | 1.82% |
| 貸出金利回 | 1.71% | 2.09% | 1.97% | 2.04% | 1.81% | 2.01% |
| 有価証券利回 | 0.85% | 1.14% | 0.89% | 1.29% | 0.81% | 1.26% |
| 資金調達原価率 | 1.13% | 1.42% | 1.40% | 1.51% | 1.38% | 1.40% |
| 預金等利回 | 0.18% | 0.15% | 0.11% | 0.17% | 0.08% | 0.16% |
| 資金調達経費率 | 0.94% | 1.27% | 1.28% | 1.33% | 1.29% | 1.23% |
| 総資金利鞘 | 0.38% | 0.40% | 0.23% | 0.36% | 0.10% | 0.41% |
| 預資金利鞘 | 0.54% | 0.61% | 0.53% | 0.53% | 0.40% | 0.60% |
| 非金利収入比率 | 16.64% | 22.41% | 20.96% | 16.75% | 21.50% | 16.96% |
| コア業務純益ROE | 11.94% | 12.70% | 9.50% | 13.02% | 6.47% | 13.65% |
| コア業務純益ROA | 0.51% | 0.61% | 0.45% | 0.64% | 0.32% | 0.69% |
| OHR | 62.77% | 59.52% | 66.97% | 65.64% | 73.99% | 61.99% |

| | | | | | | |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 【不良債権関連指標】 | | | | | | |
| 金融再生法開示債権残高 | 1,520 | 1,286 | 1,208 | 1,416 | 1,242 | 1,416 |
| 正常債権 | 33,272 | 32,762 | 33,870 | 34,325 | 35,600 | 35,058 |
| 総与信 | 34,792 | 34,048 | 35,078 | 35,741 | 36,843 | 36,474 |
| 不良債権比率 | 4.36% | 3.77% | 3.44% | 3.96% | 3.37% | 3.88% |

| | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 【繰延税金資産関連指標】 | | | | | | |
| 繰延税金資産(ネット) | 121 | 54 | 104 | 111 | 82 | 111 |
| 繰延税金資産(対Tier1比率) | 14.95% | 5.07% | 8.41% | 8.94% | 5.83% | 7.90% |

【足利銀行連結】

(単位:億円)

| | 21年3月期 (実績) | 22年3月期 (実績) | 23年3月期 (実績) | 24年3月期 (計画) | 24年3月期 (実績) | 25年3月期 (計画) |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 【資産・負債・自己資本】 | | | | | | |
| 総資産 | 44,689 | 47,397 | 48,669 | 49,279 | 50,296 | 51,576 |
| うち貸出金 | 32,532 | 33,434 | 33,411 | 34,560 | 34,548 | 35,253 |
| うち有価証券 | 10,317 | 12,207 | 12,990 | 12,760 | 11,635 | 14,255 |
| うち繰延税金資産<未残> | 131 | 64 | 114 | 133 | 91 | 133 |
| 総負債 | 44,244 | 45,705 | 46,740 | 46,980 | 48,215 | 49,031 |
| うち預金・譲渡性預金 | 41,664 | 42,884 | 44,445 | 44,840 | 46,490 | 46,767 |
| うち繰延税金負債<未残> | — | — | — | 11 | — | 11 |
| 純資産<未残> | 1,534 | 1,952 | 2,031 | 2,044 | 2,255 | 2,282 |
| 資本金 | 1,350 | 1,350 | 1,350 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| 資本準備金 | — | — | — | — | — | — |
| その他資本剰余金 | — | — | — | — | — | — |
| 利益準備金 | — | 20 | 44 | 89 | 64 | 112 |
| その他利益剰余金 | 162 | 437 | 558 | 536 | 710 | 752 |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 144 | 78 | 67 | 130 | 67 |
| 自己資本 | 1,562 | 1,831 | 1,997 | 2,022 | 2,126 | 2,262 |
| Tier1 | 1,412 | 1,687 | 1,852 | 1,861 | 1,977 | 2,100 |
| Tier2 | 159 | 151 | 151 | 167 | 155 | 170 |
| リスクアセット | 25,455 | 24,244 | 24,317 | 26,757 | 24,942 | 27,209 |
| 自己資本比率 | 6.13% | 7.55% | 8.21% | 7.55% | 8.52% | 8.31% |

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

| 【損益】 | | | | | | |
|--------------|-------|------|-------|-------|------|-------|
| 業務粗利益 | 909 | 985 | 910 | 979 | 863 | 1,002 |
| 資金利益 | 762 | 771 | 725 | 820 | 684 | 837 |
| 資金運用収益 | 880 | 840 | 777 | 905 | 726 | 925 |
| うち貸出金収入 | 739 | 699 | 660 | 707 | 627 | 710 |
| うち有価証券利息配当収入 | 115 | 133 | 111 | 165 | 93 | 180 |
| 資金調達費用 | 118 | 69 | 51 | 85 | 42 | 87 |
| うち預金・譲渡性預金利息 | 111 | 66 | 50 | 77 | 41 | 79 |
| 役務取引等利益 | 124 | 119 | 112 | 149 | 118 | 155 |
| その他業務利益 | 23 | 95 | 71 | 9 | 59 | 9 |
| うち国債等債券関係損益 | 13 | 88 | 63 | — | 49 | — |
| 一般貸倒引当金繰入額 | ▲ 12 | ▲ 18 | ▲ 56 | 1 | ▲ 25 | 1 |
| 経費 | 496 | 510 | 529 | 562 | 555 | 542 |
| うち人件費 | 250 | 266 | 275 | 280 | 285 | 282 |
| うち物件費 | 203 | 214 | 227 | 250 | 242 | 228 |
| うち機械化関連費用 | 88 | 89 | 95 | 120 | 116 | 98 |
| うち預金保険料 | 25 | 34 | 35 | 36 | 36 | 37 |
| 業務純益 | 425 | 493 | 436 | 415 | 334 | 458 |
| コア業務純益 | 399 | 386 | 317 | 416 | 258 | 460 |
| 臨時損益 | ▲ 311 | ▲ 94 | ▲ 172 | ▲ 113 | ▲ 58 | ▲ 103 |
| うち不良債権処理損失額 | 235 | 143 | 170 | 113 | 76 | 103 |
| 経常利益 | 113 | 398 | 264 | 302 | 275 | 355 |
| 特別損益 | 2,569 | 7 | ▲ 2 | — | ▲ 1 | — |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 | 3 | 6 | 3 | 2 | 3 |
| 法人税等調整額 | ▲ 132 | 6 | ▲ 10 | — | ▲ 0 | — |
| 当期純利益 | 2,812 | 395 | 265 | 299 | 272 | 352 |

| 【経営指標】 | | | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資金運用利回 | 2.01% | 1.80% | 1.62% | 1.87% | 1.47% | 1.82% |
| 貸出金利回 | 2.27% | 2.09% | 1.97% | 2.04% | 1.81% | 2.01% |
| 有価証券利回 | 1.12% | 1.09% | 0.85% | 1.29% | 0.80% | 1.26% |
| 資金調達原価率 | 1.41% | 1.29% | 1.26% | 1.38% | 1.25% | 1.28% |
| 預金等利回 | 0.26% | 0.15% | 0.11% | 0.17% | 0.08% | 0.16% |
| 資金調達経費率 | 1.14% | 1.13% | 1.15% | 1.21% | 1.16% | 1.12% |
| 総資金利鞘 | 0.60% | 0.51% | 0.36% | 0.48% | 0.22% | 0.53% |
| 預貸金利鞘 | 0.82% | 0.75% | 0.67% | 0.66% | 0.53% | 0.72% |
| 非金利収入比率 | 16.22% | 21.76% | 20.28% | 16.23% | 20.72% | 16.45% |
| コア業務純益ROE | 26.03% | 19.80% | 15.63% | 20.39% | 11.45% | 20.15% |
| コア業務純益ROA | 0.89% | 0.82% | 0.65% | 0.85% | 0.51% | 0.89% |
| OHR | 54.59% | 51.76% | 58.16% | 57.43% | 64.29% | 54.10% |

| 【不良債権関連指標】 | | | | | | |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 金融再生法開示債権残高 | 1,520 | 1,286 | 1,208 | 1,416 | 1,242 | 1,416 |
| 正常債権 | 33,272 | 32,762 | 33,870 | 34,325 | 35,600 | 35,058 |
| 総与信 | 34,792 | 34,048 | 35,078 | 35,741 | 36,843 | 36,474 |
| 不良債権比率 | 4.36% | 3.77% | 3.44% | 3.96% | 3.37% | 3.88% |

| 【繰延税金資産関連指標】 | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 繰延税金資産(ネット) | 131 | 64 | 114 | 121 | 91 | 121 |
| 繰延税金資産(対Tier1比率) | 9.34% | 3.84% | 6.16% | 7.16% | 4.61% | 6.35% |

【足利銀行単体】

(単位:億円)

| | 21年3月期 (実績) | 22年3月期 (実績) | 23年3月期 (実績) | 24年3月期 (計画) | 24年3月期 (実績) | 25年3月期 (計画) |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 【資産・負債・自己資本】 | | | | | | |
| 総資産 | 44,989 | 47,702 | 48,977 | 49,583 | 50,591 | 51,880 |
| うち貸出金 | 32,518 | 33,417 | 33,398 | 34,551 | 34,533 | 35,244 |
| うち有価証券 | 10,607 | 12,496 | 13,280 | 13,048 | 11,924 | 14,543 |
| うち繰延税金資産<未残> | 128 | 64 | 110 | 133 | 88 | 133 |
| 総負債 | 44,561 | 46,022 | 47,071 | 47,301 | 48,551 | 49,352 |
| うち預金・譲渡性預金 | 42,132 | 43,358 | 44,934 | 45,303 | 46,972 | 47,230 |
| うち繰延税金負債<未残> | — | — | — | 11 | — | 11 |
| 純資産<未残> | 1,517 | 1,940 | 2,008 | 1,997 | 2,214 | 2,225 |
| 資本金 | 1,350 | 1,350 | 1,350 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| 資本準備金 | — | — | — | — | — | — |
| その他資本剰余金 | — | — | — | — | — | — |
| 利益準備金 | — | 20 | 44 | 89 | 64 | 112 |
| その他利益剰余金 | 145 | 426 | 535 | 489 | 669 | 695 |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 144 | 78 | 67 | 130 | 67 |
| 自己資本 | 1,554 | 1,828 | 1,982 | 1,982 | 2,093 | 2,213 |
| Tier1 | 1,395 | 1,675 | 1,829 | 1,814 | 1,936 | 2,043 |
| Tier2 | 160 | 152 | 153 | 169 | 157 | 171 |
| リスクアセット | 25,676 | 24,473 | 24,546 | 27,046 | 25,160 | 27,499 |
| 自己資本比率 | 6.05% | 7.47% | 8.07% | 7.33% | 8.32% | 8.05% |

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

| 【損益】 | | | | | | |
|--------------|-------|------|------|------|------|------|
| 業務粗利益 | 862 | 936 | 860 | 932 | 818 | 955 |
| 資金利益 | 727 | 737 | 692 | 786 | 653 | 803 |
| 資金運用収益 | 847 | 806 | 743 | 873 | 696 | 893 |
| うち貸出金収入 | 705 | 666 | 627 | 674 | 596 | 676 |
| うち有価証券利息配当収入 | 115 | 133 | 111 | 165 | 93 | 179 |
| 資金調達費用 | 119 | 69 | 51 | 87 | 42 | 89 |
| うち預金・譲渡性預金利息 | 112 | 66 | 50 | 78 | 41 | 79 |
| 役務取引等利益 | 111 | 104 | 98 | 137 | 106 | 143 |
| その他業務利益 | 23 | 94 | 70 | 8 | 58 | 8 |
| うち国債等債券関係損益 | 13 | 88 | 63 | — | 49 | — |
| 一般貸倒引当金繰入額 | ▲ 12 | ▲ 18 | — | 1 | ▲ 25 | 1 |
| 経費 | 486 | 496 | 515 | 551 | 541 | 531 |
| うち人件費 | 221 | 239 | 250 | 251 | 257 | 254 |
| うち物件費 | 222 | 228 | 239 | 269 | 257 | 247 |
| うち機械化関連費用 | 88 | 89 | 95 | 120 | 116 | 98 |
| うち預金保険料 | 25 | 34 | 35 | 36 | 36 | 37 |
| 業務純益 | 387 | 458 | 344 | 379 | 303 | 422 |
| コア業務純益 | 362 | 351 | 281 | 380 | 227 | 423 |
| 臨時損益 | ▲ 279 | ▲ 58 | ▲ 95 | ▲ 90 | ▲ 47 | ▲ 80 |
| うち不良債権処理損失額 | 208 | 107 | 93 | 90 | 64 | 80 |
| 経常利益 | 108 | 399 | 249 | 289 | 255 | 342 |
| 特別損益 | 2,568 | 6 | ▲ 1 | — | ▲ 1 | — |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | — |
| 法人税等調整額 | ▲ 128 | 4 | ▲ 7 | — | ▲ 1 | — |
| 当期純利益 | 2,804 | 401 | 254 | 289 | 254 | 342 |

| 【経営指標】 | | | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資金運用利回 | 1.92% | 1.72% | 1.55% | 1.79% | 1.40% | 1.75% |
| 貸出金利回 | 2.17% | 1.99% | 1.87% | 1.95% | 1.72% | 1.91% |
| 有価証券利回 | 1.08% | 1.06% | 0.83% | 1.26% | 0.78% | 1.23% |
| 資金調達原価率 | 1.38% | 1.24% | 1.22% | 1.34% | 1.21% | 1.24% |
| 預金等利回 | 0.26% | 0.15% | 0.11% | 0.17% | 0.08% | 0.16% |
| 資金調達経費率 | 1.10% | 1.09% | 1.11% | 1.17% | 1.12% | 1.08% |
| 総資金利鞘 | 0.54% | 0.48% | 0.33% | 0.45% | 0.19% | 0.51% |
| 預資金利鞘 | 0.75% | 0.70% | 0.62% | 0.61% | 0.49% | 0.67% |
| 非金利収入比率 | 15.64% | 21.25% | 19.57% | 15.68% | 20.10% | 15.93% |
| コア業務純益ROE | 23.88% | 18.10% | 14.02% | 19.06% | 10.26% | 19.04% |
| コア業務純益ROA | 0.81% | 0.74% | 0.57% | 0.77% | 0.45% | 0.82% |
| OHR | 56.42% | 53.01% | 59.93% | 59.17% | 66.13% | 55.63% |

| 【不良債権関連指標】 | | | | | | |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 金融再生法開示債権残高 | 1,502 | 1,264 | 1,190 | 1,400 | 1,223 | 1,400 |
| 正常債権 | 33,276 | 32,736 | 33,844 | 34,326 | 35,578 | 35,059 |
| 総与信 | 34,778 | 34,001 | 35,034 | 35,726 | 36,801 | 36,459 |
| 不良債権比率 | 4.31% | 3.71% | 3.39% | 3.91% | 3.32% | 3.83% |

| 【繰延税金資産関連指標】 | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 繰延税金資産(ネット) | 128 | 64 | 110 | 121 | 88 | 121 |
| 繰延税金資産(対Tier1比率) | 9.22% | 3.82% | 6.04% | 7.35% | 4.58% | 6.52% |

平成24年3月期決算の概要①【損益の状況】

1. 足利ホールディングス連結

◇連結粗利益は、足利銀行の業務粗利益が前年度を下回ったことを受け、831億円(前年比▲49億円)となりました。また、営業経費は624億円(同比+25億円)となりました。
 ◇一方、与信関係費用の減少(同比▲64億円)と株式等損益の増加(同比+23億円)等により、経常利益は172億円(同比+14億円)、当期純利益は171億円(同比+11億円)となりました。

(単位：億円)

| | 22/3期 実績 | 23/3期 実績 | 24/3期 実績 | 23/3期比 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 連結粗利益 | 957 | 881 | 831 | ▲49 |
| 営業経費(▲) | 581 | 598 | 624 | ▲25 |
| 与信関係費用(▲) | 125 | 114 | 50 | ▲64 |
| 株式等損益 | ▲12 | ▲18 | 5 | ▲23 |
| 経常利益 | 246 | 157 | 172 | ▲14 |
| 特別損益 | 7 | ▲4 | ▲1 | ▲2 |
| 当期純利益 | 254 | 159 | 171 | ▲11 |

2. 足利銀行単体

◇業務粗利益は818億円(前年比▲42億円)となりました。これは、貸出金利回りの低下等による資金利益の減少(同比▲38億円)と国債等債券損益の減少(同比▲13億円)が主な要因です。
 ◇経費は、新システムへの移行に関連したシステム経費の増加等により、541億円(同比+25億円)となり、その結果、実質業務純益は277億円(同比▲67億円)となりました。
 ◇一方、与信関係費用が38億円(同比▲47億円)に減少したほか、株式等損益が17億円(同比+19億円)となったこと等により、当期純利益は前年同水準の254億円となりました。

(単位：億円)

| | 22/3期 実績 | 23/3期 実績 | 24/3期 実績 | 23/3期比 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 業務粗利益 | 936 | 860 | 818 | ▲42 |
| 資金利益 | 737 | 692 | 653 | ▲38 |
| 役務取引等利益 | 104 | 98 | 106 | ▲8 |
| その他業務利益 | 94 | 70 | 58 | ▲12 |
| 国債等債券損益 | 88 | 63 | 49 | ▲13 |
| 経費(▲) | 496 | 515 | 541 | ▲25 |
| うち人件費(▲) | 239 | 250 | 257 | ▲7 |
| うち物件費(▲) | 228 | 239 | 257 | ▲18 |
| 実質業務純益 | 440 | 344 | 277 | ▲67 |
| コア業務純益 | 351 | 281 | 227 | ▲54 |
| 一般貸倒引当金繰入額(▲) ① | (+)▲18 | — | (+)▲25 | (+)▲25 |
| 業務純益 | 458 | 344 | 303 | ▲41 |
| 臨時損益 | ▲58 | ▲95 | ▲47 | ▲48 |
| 不良債権処理額(▲) ② | 107 | 93 | 75 | ▲18 |
| 償却債権取立益・貸倒引当金戻入益 ③ | — | — | 10 | ▲10 |
| 株式等損益 | 50 | ▲2 | 17 | ▲19 |
| 経常利益 | 399 | 249 | 255 | ▲6 |
| 特別損益 | 6 | ▲1 | ▲1 | ▲0 |
| 償却債権取立益・貸倒引当金戻入益 ③ | 9 | 7 | — | ▲7 |
| 当期純利益 | 401 | 254 | 254 | ▲0 |
| 与信関係費用(注)(▲) | 79 | 86 | 38 | ▲47 |

(注) 与信関係費用=①+②-③

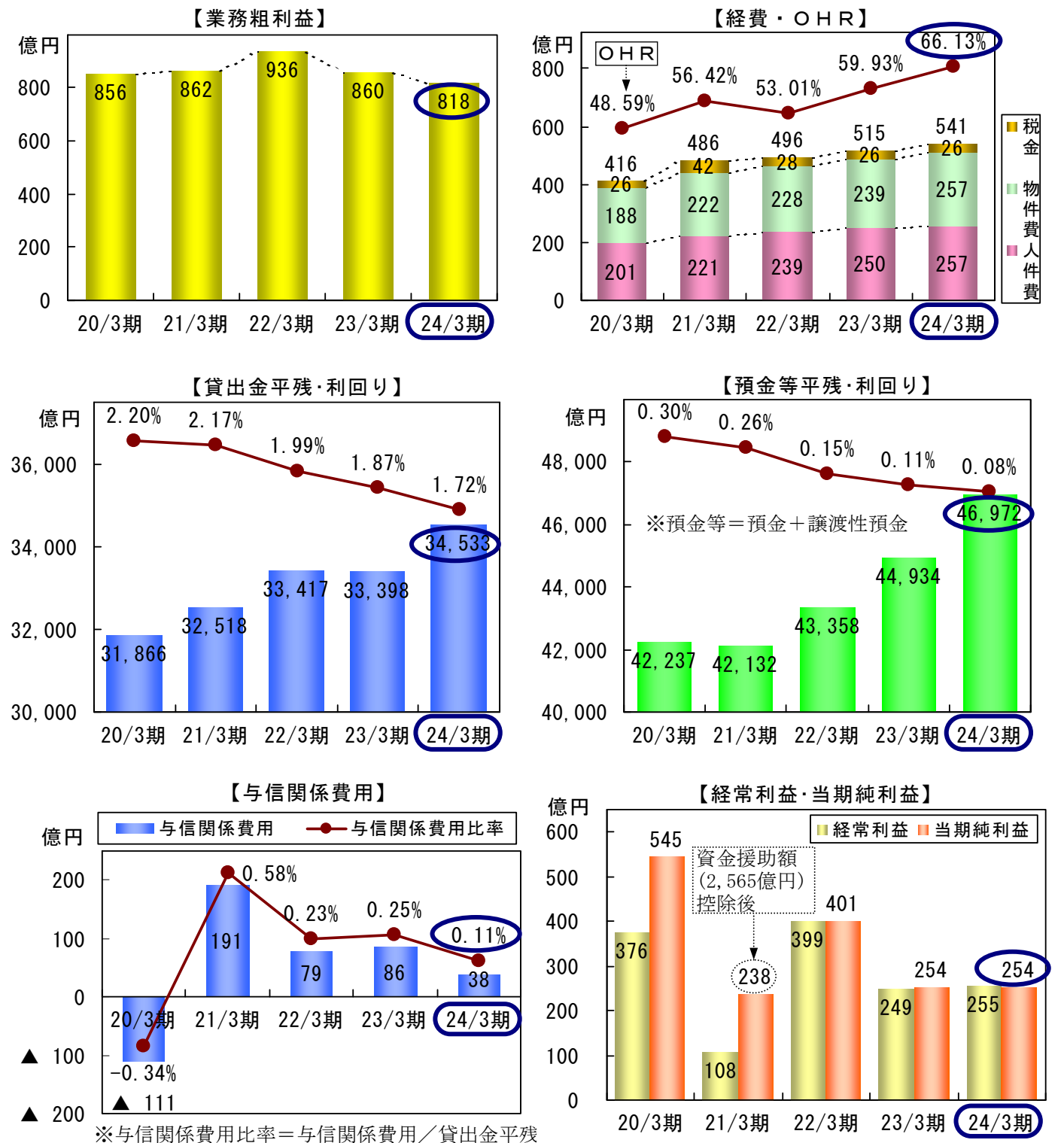
3. HD連結と銀行単体の差額の内訳

(単位：億円)

| | 24/3期 | 主な内容 |
|-------------|-------|----------------------|
| 当期純利益の差額 | ▲82 | ⇒HD連結171億円-銀行単体254億円 |
| HD劣後ローン支払利息 | ▲33 | ⇒HD劣後ローン残高800億円 |
| HDのれん償却 | ▲62 | ⇒24/3末のれん1,007億円 |
| その他HD連結調整等 | ▲4 | ⇒有価証券関係損益の調整(※)等 |
| 銀行子会社分の損益 | 17 | ⇒銀行連結と銀行単体の当期純利益の差額 |

※足利銀行の保有する有価証券の取得原価が、HD連結と銀行単体で異なるため生じるものです。

4. 主な計数の推移(銀行単体)



平成24年3月期決算の概要②【主要勘定（銀行単体）】

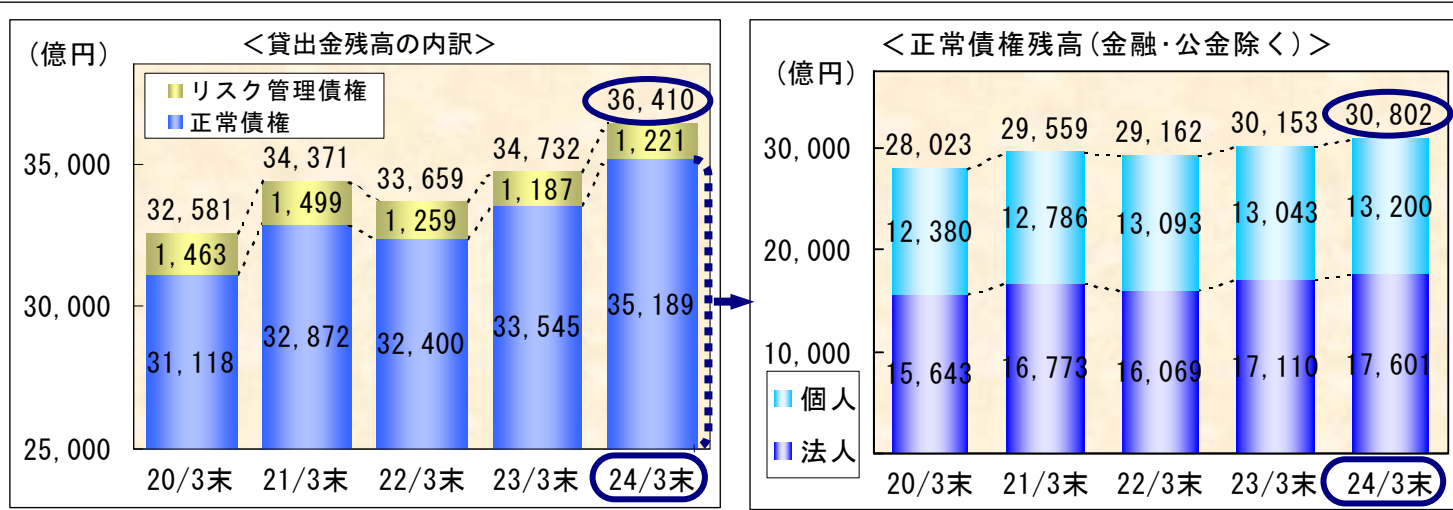
1. 貸出金

- 個人貸出と法人貸出が堅調に増加したほか、公金貸出も大きく増加したことから、貸出金残高は、前年比+1,677億円の36,410億円(年増率4.8%)となりました。
- 住宅ローンは、残高が12,183億円(同比+301億円)、件数が82,988件(同比+1,699件)に、それぞれ増加となりました。
- 法人融資先数(要管理先以上)は、21,000先(同比+449先)に増加となりました。

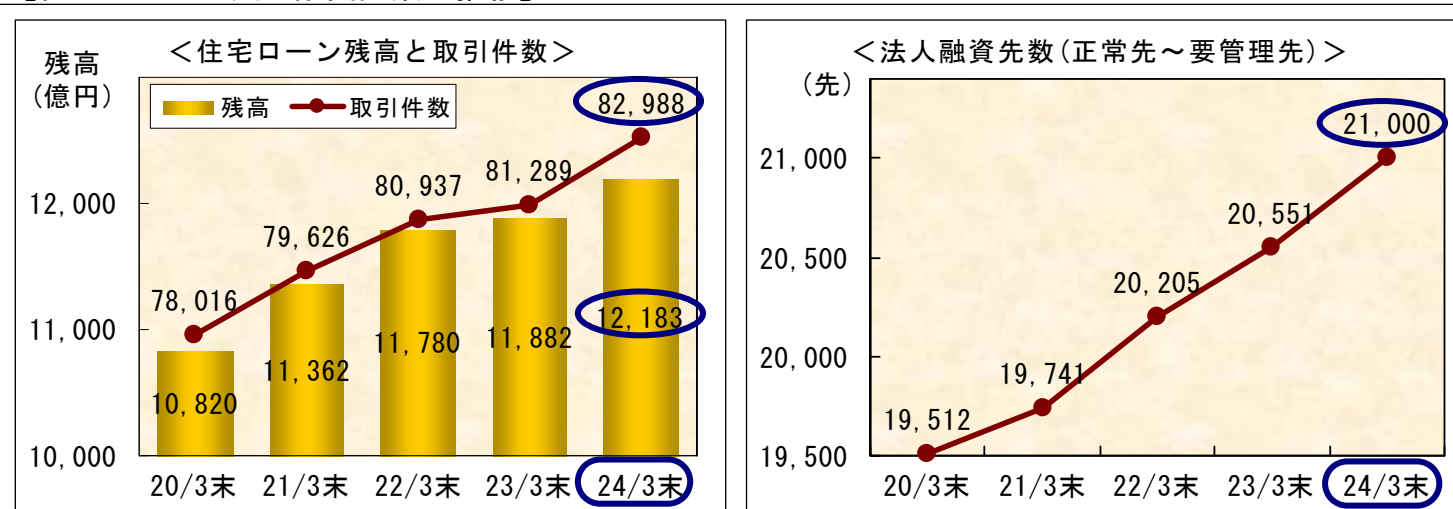
(単位：億円)

| | 22/3末 | 23/3末 | 24/3末 | 23/3末比 | (年増率) |
|---------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 貸出金(末残) | 33,659 | 34,732 | 36,410 | 1,677 | 4.8% |
| 個人貸出 | 13,370 | 13,327 | 13,477 | 149 | 1.1% |
| うち正常債権 | 13,093 | 13,043 | 13,200 | 157 | 1.2% |
| 法人貸出 | 17,051 | 18,013 | 18,545 | 532 | 2.9% |
| うち正常債権 | 16,069 | 17,110 | 17,601 | 491 | 2.8% |
| 公金+金融 | 3,237 | 3,391 | 4,386 | 995 | 29.3% |
| (個人ローン) | | | | | |
| 個人ローン | 12,207 | 12,273 | 12,539 | 265 | 2.1% |
| うち住宅ローン | 11,780 | 11,882 | 12,183 | 301 | 2.5% |

【貸出金残高の推移】



【住宅ローン・法人融資先数の推移】



2. 預金・個人預り資産

- 預金等残高(預金+譲渡性預金)は、前年比+2,095億円の48,561億円(年増率4.5%)となりました。個人預金が同比+1,053億円(年増率3.3%)(実質ベース※1参照)、法人預金が同比+287億円(※1)と、それぞれ堅調に増加したほか、譲渡性預金も同比+627億円の増加となりました。
- 個人預り資産は、保険の増加により同比+169億円の6,452億円(年増率2.7%)となり、個人預金とあわせた個人金融資産残高は、同比+785億円の39,092億円(年増率2.0%)となりました。

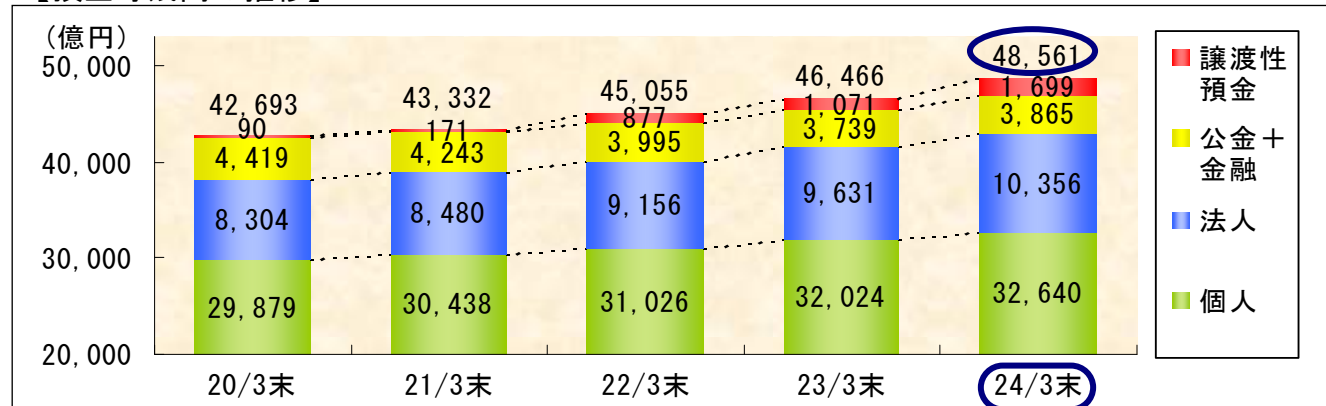
(単位：億円)

| | 22/3末 | 23/3末 | 24/3末 | 23/3末比 | (年増率) |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 預金等残高(末残) | 45,055 | 46,466 | 48,561 | 2,095 | 4.5% |
| 預金(末残) | 44,177 | 45,395 | 46,862 | 1,467 | 3.2% |
| 個人預金 ※1 | 31,026 (30,621) | 32,024 (31,586) | 32,640 (32,640) | 615 (1,053) | 1.9% (3.3%) |
| 法人預金 ※1 | 9,156 (9,561) | 9,631 (10,069) | 10,356 (10,356) | 725 (287) | 7.5% (2.8%) |
| 公金+金融 | 3,995 | 3,739 | 3,865 | 126 | 3.3% |
| 譲渡性預金(末残) | 877 | 1,071 | 1,699 | 627 | 58.6% |
| (個人預り資産) | | | | | |
| 個人預り資産 | 6,144 | 6,282 | 6,452 | 169 | 2.7% |
| 投資信託 | 2,459 | 2,418 | 2,328 | ▲89 | ▲3.7% |
| 債券(約定ベース) | 2,238 | 2,069 | 1,941 | ▲127 | ▲6.1% |
| 保険 ※2 | 1,445 | 1,795 | 2,182 | 387 | 21.5% |

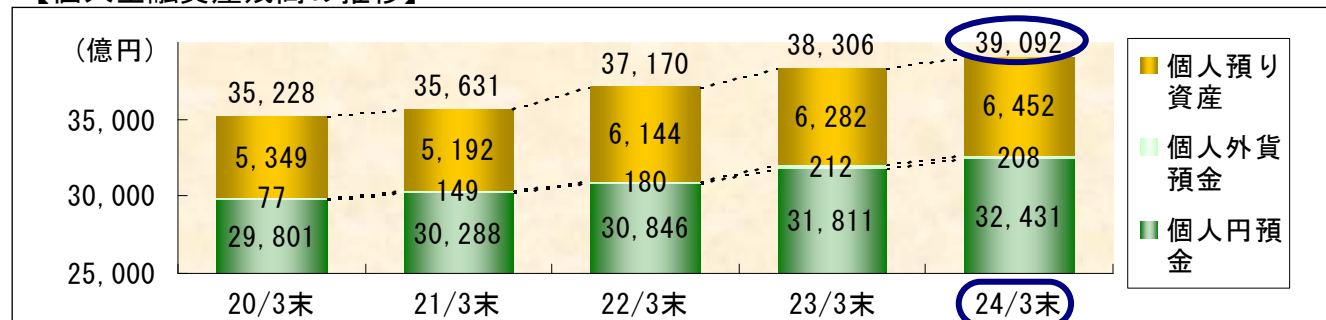
※1. 23年7月の新システムへの移行に伴い、任意団体の預金について、計上区分を「個人」から「法人」に変更いたしました。この変更を遡って調整した場合の影響額は、22/3末が405億円、23/3末が437億円であり、個人預金・法人預金の各欄下段のカッコ内の計数が、その影響額を考慮した計数(実質ベース)となります。なお、実質ベースの個人金融資産残高の増加額は、23/3末比+1,223億円(年増率3.2%)となります。

※2. 保険=個人年金保険+終身保険+学資保険

【預金等残高の推移】



【個人金融資産残高の推移】



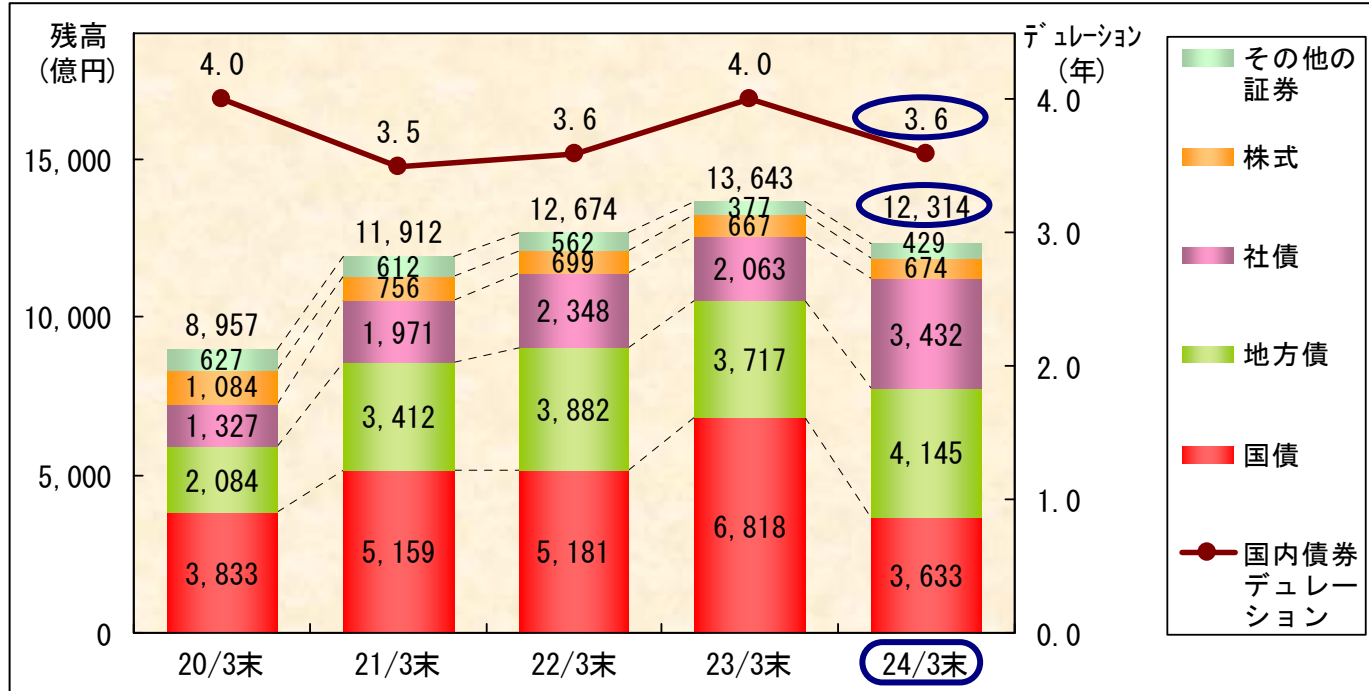
平成24年3月期決算の概要③【有価証券・不良債権・自己資本比率】

1. 有価証券の状況

(1) 有価証券残高・国内債券デュレーション（銀行単体）

- ・有価証券残高は、債券売却等により、12,314億円（前年比▲1,328億円）に減少しました。
- ・債券は、国債が3,633億円（同比▲3,185億円）に減少する一方、地方債が4,145億円（同比+427億円）、社債が3,432億円（同比+1,369億円）と、それぞれ増加いたしました。なお、国内債券のデュレーションは3.6年となりました。
- ・株式は、株価の上昇により、674億円（同比+7億円）となりました。

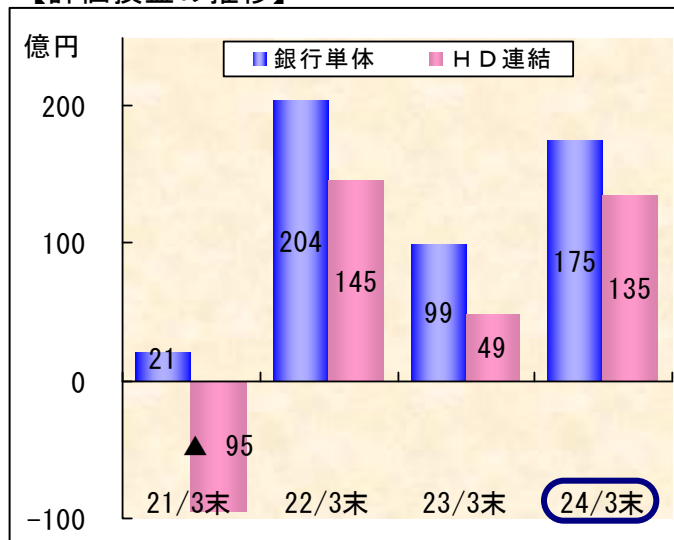
【有価証券残高と国内債券デュレーションの推移】



(2) 「その他有価証券」の評価損益

- ・有価証券の残高は減少しておりますが、「その他有価証券」の評価損益については、金利低下により債券の評価益が増加したほか、株価上昇により株式の評価益も増加したこと等から、銀行単体が175億円のプラス（前年比+75億円）、HD連結が135億円のプラス（同比+86億円）となり、いずれも前年から改善となりました。

【評価損益の推移】



【銀行単体ベース】 (単位: 億円)

| | 23/3末 | 24/3末 | 23/3末比 |
|------|-------|-------|--------|
| 評価損益 | 99 | 175 | 75 |
| 債券 | 63 | 109 | 45 |
| 株式 | 79 | 100 | 21 |
| その他 | ▲43 | ▲34 | 8 |

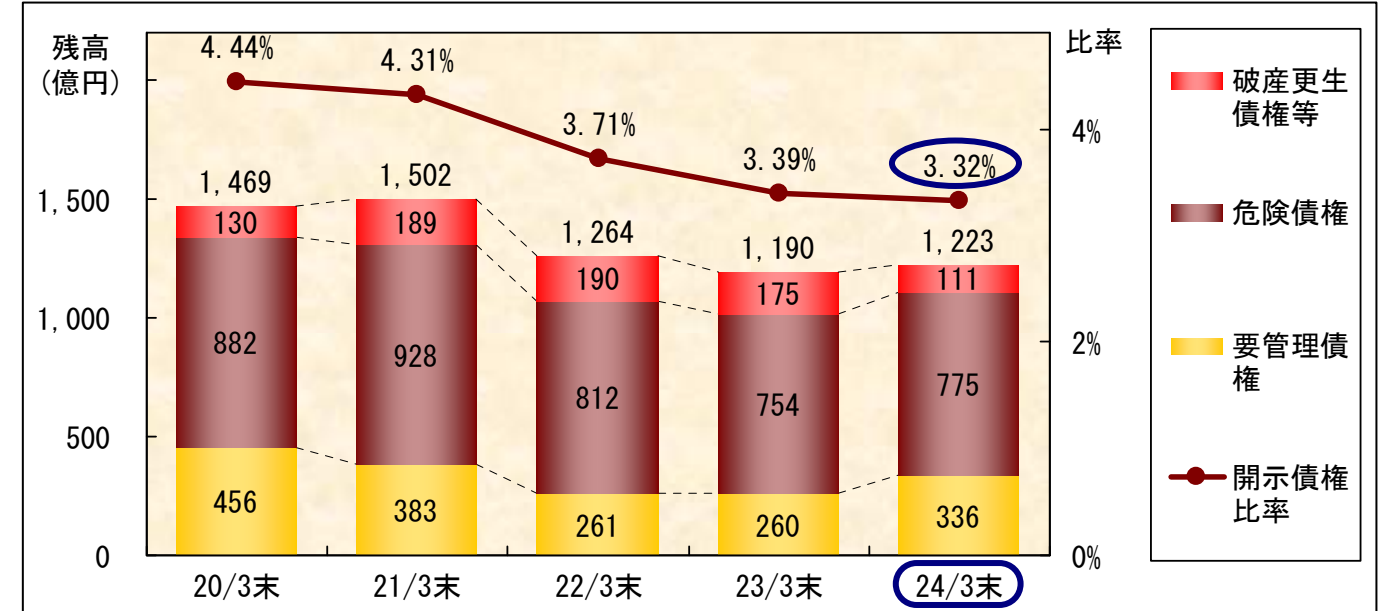
【HD連結ベース】 (単位: 億円)

| | 23/3末 | 24/3末 | 23/3末比 |
|------|-------|-------|--------|
| 評価損益 | 49 | 135 | 86 |
| 債券 | 66 | 110 | 43 |
| 株式 | 8 | 42 | 34 |
| その他 | ▲25 | ▲16 | 8 |

2. 不良債権の状況（銀行単体）

- ・不良債権残高は、前年比32億円増加の1,223億円となりましたが、正常債権も大きく増加したことから、不良債権比率は、前年比0.07%低下し3.32%となりました。

【金融再生法開示債権の推移】



3. 自己資本比率

- ・自己資本比率は、利益の着実な積み上げ等により、HD連結は9.47%（前年比+0.84%）、銀行単体は8.32%（同比+0.25%）に、それぞれ上昇いたしました。

【24/3末の自己資本比率】 (単位: 億円)

| 項目 | HD連結 | | | 銀行単体 | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 23/3末 | 24/3末 | 23/3末比 | 23/3末 | 24/3末 | 23/3末比 |
| 基本的項目 (Tier1) (A) | 1,236 | 1,413 | 177 | 1,829 | 1,936 | 107 |
| 補完的項目 (Tier2) (B) | 869 | 955 | 85 | 153 | 157 | 3 |
| 控除項目 (C) | 7 | 6 | ▲0 | — | — | — |
| 自己資本額 (A) + (B) - (C) | 2,098 | 2,362 | 263 | 1,982 | 2,093 | 111 |
| リスク・アセット | 24,300 | 24,925 | 624 | 24,546 | 25,160 | 613 |
| 自己資本比率 | 8.63% | 9.47% | 0.84% | 8.07% | 8.32% | 0.25% |

【自己資本比率の推移】

